(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005年2月17日(17.02.2005)

PCT.

(10) 国際公開番号 WO 2005/015558 A1

(51) 国際特許分類7:

G11B 20/10, 7/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/010771

(22) 国際出願日:

2004年7月22日(22.07.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-207281

2003年8月12日(12.08.2003) IP

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): パイオ ニア株式会社 (PIONEER CORPORATION) [JP/JP]; 〒1538654 東京都目黒区目黒1丁目4番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 吉田 昌義

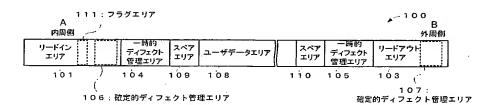
(YOSHIDA, Masayoshi) [JP/JP]; 〒3598522 埼玉県 所沢市花園4丁目2610番地 パイオニア株式 会社 所沢工場内 Saitama (JP). 幸田 健志 (KODA, Takeshi) [JP/JP]; 〒3598522 埼玉県所沢市花園 4 丁 目2610番地 パイオニア株式会社 所沢工場内 Saitama (JP). 片多 啓二 (KATATA, Keiji) [JP/JP]: 〒 3598522 埼玉県所沢市花園 4 丁目 2 6 1 0 番地 パイ オニア株式会社 所沢工場内 Saitama (JP).

- (74) 代理人: 江上 達夫 , 外(EGAMI, Tatsuo et al.); 〒 1040031 東京都中央区京橋 1 丁目 1 6 番 1 0 号 オー クビル京橋 4階 東京セントラル特許事務所内 Tokyo
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,

/続葉有/

(54) Title: INFORMATION RECORDING MEDIUM, RECORDING DEVICE AND RECORDING METHOD FOR INFOR-MATION RECORDING, MEDIUM, REPRODUCTION DEVICE AND REPRODUCTION METHOD FOR INFORMATION RECORDING MEDIUM, COMPUTER PROGRAM FOR RECORDING OR REPRODUCTION, AND DATA STRUCTURE CONTAINING CONTROL SIGNAL

(54) 発明の名称: 情報記録媒体、情報記録媒体用の記録装置及び記録方法、情報記録媒体用の再生装置及び再生方 法、記録又は再生制御用のコンピュータプログラム、並びに制御信号を含むデータ構造



111...FLAG AREA

A...INNER CIRCUMFERENCE

B...OUTER CIRCUMFERENCE

101...LEAD-IN AREA

106...DEFINITE DEFECT MANAGEMENT AREA

104...TEMPORARY DEFECT MANAGEMENT AREA

109...SPARE AREA

108...USER DATA AREA

110...SPARE AREA

105...TEMPORARY DEFECT MANAGEMENT AREA

103...LEAD-OUT AREA

107...DEFINITE DEFECT MANAGEMENT AREA

(57) Abstract: An information recording medium (100) includes: a user data area (108) for storing recording data; a plurality of m temporary defect management areas (104, 105) for temporarily recording defect management information (120) as the base for defect management of a defect in the data area; and a flag area (111) for recording identification information identifying a temporary defect management area containing valid defect management information among the plurality of temporary defect management areas. The identification information is recorded as the type of a combination pattern of the area defined as a recorded state by a predetermined rule and the area remaining as a non-recorded state.

ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE,

IT, LU. MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: 情報記録媒体(100)は、記録データを記録するためのユーザデータエリア(108)と、データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報(120)を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリア(104、105)と、複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリア(111)とを備えており、フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として識別情報が記録される。

明 和 AP20 Res'd PCT/PTO 09 FEB 2006

情報記録媒体、情報記録媒体用の記録装置及び記録方法、情報記録媒体用の再生装置及び再生方法、記録又は再生制御用のコンピュータプログラム、並びに制御信号を含むデータ構造

技術分野

5

10

15

20

25

本発明は、情報記録媒体、情報記録媒体に記録データを記録する記録装置及び記録方法、情報記録媒体に記録された記録データを再生する再生装置及び再生方法、記録又は再生制御用のコンピュータプログラム、並びに記録又は再生制御用の制御信号を含むデータ構造の技術分野に関する。

背景技術

光ディスク、磁気ディスク、光磁気ディスク等の高密度記録媒体における記録データの記録及び読取の信頼性を向上させるための技術として、ディフェクト管理がある。即ち、記録媒体上に存在する傷もしくは塵埃、又は記録媒体の劣化等(これらを総じて「ディフェクト」と呼ぶ。)が存在するときには、そのディフェクトが存在する場所に記録すべきデータ又は記録されたデータを、記録媒体上の他の領域(これを「スペアエリア」と呼ぶ。)に記録する。このように、ディフェクトにより記録不全又は読取不全となるおそれがある記録データをスペアエリアに退避させることにより、記録データの記録及び読取の信頼性を向上させることができる(特開平11-185390号公報参照)。

一般に、ディフェクト管理を行うために、ディフェクトリストを作成する。 ディフェクトリストには、記録媒体上に存在するディフェクトの位置を示すア ドレス情報と、ディフェクトが存在する場所に記録すべきであったデータ又は 記録されていたデータを退避させたスペアエリアの場所(例えばスペアエリア 内の記録位置)を示すアドレス情報とが記録される。

一般に、ディフェクトリストの作成は、記録媒体をイニシャライズやファイルシステムデータを記録するための初期論理フォーマット時などに行われる。

30 また、ディフェクトリストの作成は、記録データを当該記録媒体に記録すると

10

15

20

30

きにも行われる。記録データの記録・書換が数度行われるときには、記録データの記録・書換が行われ、かつディフェクト領域が検出される度に、或いはスペアエリアへの記録データの退避が行われる度にディフェクトリストの作成又は更新が行われる。また、ディフェクトリストの作成は、記録データを当該記録媒体から再生するときに行ってもよい。例えば、記録データの再生時に、所定単位(例えばセクタ単位やクラスタ単位)の記録データに対して所定数以上のデータがエラー訂正処理された場合、かかる所定単位の記録データは将来エラー訂正不能なディフェクトになると判断され、退避の対象になる。上述の如く、スペアエリアへの記録データの退避が行われる度にディフェクトリストの作成又は更新が行われる。

記録データを記録媒体に記録するときには、ディフェクトリストを参照する。 これにより、ディフェクトの存在する場所を避けながら記録データを記録媒体 に記録することができる。一方、記録媒体に記録された記録データを再生する ときにも、ディフェクトリストを参照する。これにより、通常の記録領域に記 録された記録データと、ディフェクトの存在によりスペアエリアに記録されて いる記録データとをディフェクトリストに基づいて確実に読み取ることができ る。

ディフェクトリストは、データの記録装置自身がディフェクトリストを管理する場合、一般に、そのディフェクトリストの作成又は更新の対象となった記録媒体の特定の領域に記録される。そして、そのディフェクトリストは、次回、当該記録媒体に記録された記録データを再生するとき、又は当該記録媒体に記録データを書き換え又は追記するときに、当該記録媒体から読み取られ、読取装置による読取作業時又は再生装置による再生作業時に参照される。

25 発明の開示

ところで、ディフェクトリストを記録装置が管理する場合は、ディフェクト リストは記録媒体の特定の領域に記録される。例えばブルーレーザを用いた書 換可能(リライタブル)な光ディスクでは、ディフェクトリストは、ディスク 上のリードインエリア又はリードアウトエリアに確保された所定の領域(以下、 これらを夫々「ディフェクト管理エリア」と呼ぶ。)内に記録される。そして、

20

25

30

本来ディフェクトの存在する場所に記録されるべき記録データも、記録媒体の特定の領域に記録される。

上述したように、ディフェクトリストは、記録データの記録・書換が行われ、 且つその場所にディフェクト領域が発見されたり、スペアエリアへの記録データの退避が行われる度に更新される。そして、ディフェクトリストは、記録データの記録・書換により更新された後、適切なタイミングで、当該記録・書換の対象となっている記録媒体のディフェクト管理エリアに上書き、または追記される。加えて、本来ディフェクトの存在する場所に記録されるべき記録データも、記録媒体の特定の領域に上書或いは追記される。

ところで、このようにディフェクトリストを書き換えることによってディフェクトリストの更新記録を実現することができるのは、記録媒体が審換可能な場合に限られる。記録媒体がいわゆる追記型の情報記録媒体、例えばライトワンス型光ディスクである場合には、例えば、ディフェクトリストが更新された後、適切なタイミングで、その更新されたディフェクトリストは、情報記録媒体の未記録の新たな領域に追記される。

しかしながら、ディフェクトリストが追記されていく場合には、再生時において記録媒体中のいずれの位置に最新のディフェクトリストが記録されているか判断することができず、ディフェクトリストの記録用に確保されている領域内をしらみつぶしに検索することが必要となる。又、ディフェクトリストの記録用に確保されている領域が複数箇所に分散している記録媒体においても、同様にしらみつぶしに複数の領域を検索する必要がある。

係る状況は、特に大容量の光ディスクの如き記録媒体においては、最新のディフェクトリストを検索するために要する時間が増加し、再生処理或いは記録 処理の効率が悪化するという技術的な問題点を有している。

本発明は上記に例示したような問題点に鑑みなされたものであり、例えば更新されたディフェクトリストを効率的に検索することを可能とする情報記録媒体、その情報記録媒体に記録データを記録する記録装置及び記録方法、その情報記録媒体に記録された記録データを再生する再生装置及び再生方法、該記録装置又は再生装置に用いられるコンピュータプログラム、並びに記録又は再生制御用の制御信号を含むデータ構造を提供することを課題とする。

10

15

20

25

30

(情報記録媒体)

本発明の情報記録媒体は上記課題を解決するために、記録データを記録するためのデータエリアと、前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録される。

本発明の情報記録媒体によれば、主として再生又は実行の対象となるデータであり、例えば、画像データ、音声データ、文書データ、コンテンツデータ、コンピュータプログラム等の一連のコンテンツを含んでなる記録データを、データエリアに記録することが可能である。そして、例えば、本発明に係る情報記録媒体の属性・種類などを示す情報、記録データのアドレス管理をするための情報、ドライブ装置の記録動作・読取動作を制御するための情報を含んでなる制御情報を、例えば後述の制御情報記録エリアに記録することで、データエリアに記録された記録データの記録及び再生を適切に実行することが可能である。尚、記録データと制御情報とはそれらの内容に応じて常に明確に区別できるものではない。しかしながら、制御情報は主としてドライブ装置の動作制御に直接的に用いられる情報であるのに対し、記録データはドライブ装置では主として単なる記録・読取の対象となるだけのデータであり、主としてバックエンドないしホストコンピュータのデータ再生処理ないしプログラム実行処理において用いられるデータである。

一時的ディフェクト管理エリアには、係るデータエリアのディフェクト管理情報が一時的に記録される。ここに、本発明における「ディフェクト管理情報」とは、ディフェクト管理に用いられる情報であって、データエリアにおけるディフェクトが存在する場所のアドレスである退避元アドレス及び該ディフェクトが存在する場所に本来記録される又は記録されていた記録データである退避データの記録場所のアドレスである退避先アドレスを含んでなる。ディフェク

10

15

20

25

30

ト管理とは、本発明に係る情報記録媒体内又は上に傷、塵埃又は劣化等のディフェクトが存在するときに、そのディフェクトが存在する場所を避けて記録データを記録すると共に、ディフェクトを避けて記録データを記録するための領域であるスペアエリアに退避データを記録するといったものである。また、情報記録媒体上に記録された記録データを再生するときに、ディフェクトの存在する位置を認識し、退避データをスペアエリアから読み取るといった処理もディフェクト管理の一環として行われるものである。

そして、このディフェクト管理情報はシーケンシャルに(即ち、連続的に) 記録されることが好ましい。但し、シーケンシャルに記録されていなくとも相 応の効果を得ることは可能である。

そして例えば、一時的ディフェクト管理エリアは、本発明に係る情報記録媒体が例えばファイナライズされるまでの間、ディフェクト管理情報を記録するための領域である。従って、例えばファイナライズされるまでは、当該情報記録媒体を再生する場合には、一時的ディフェクト管理エリアよりディフェクト管理情報を読み取ることで、ディフェクト管理を行う。

本発明では特に、複数の(即ち、2以上の)一時的ディフェクト管理エリアが備えられており、そのいずれかのエリアに有効なディフェクト管理情報が記録されている。ここに、本発明における「有効なディフェクト管理情報」とは、最新のディフェクト管理情報を示しており、当該時点においてデータエリア上において検出されたディフェクトに関する情報を有しているディフェクト管理情報を示す趣旨である。そして、以後、有効なディフェクト管理情報を含んでいる一時的ディフェクト管理エリアを、"使用中の一時的ディフェクト管理エリア"と称する。

加えて、フラグエリアには識別情報が記録されており、上記有効なディフェクト管理情報がいずれの一時的ディフェクト管理エリアに記録されているかを示している。即ち、複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち使用中の一時的ディフェクト管理エリア (例えば、その位置やアドレス等)を示している。

従って、後述の例えば再生装置が記録データを再生する際には、フラグエリアを参照することで有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを比較的容易に且つ効率的に特定することができる。仮に、

10

15

20

30

係るフラグエリアが存在していなければ、後述の再生装置は、複数の一時的ディフェクト管理エリアをしらみつぶしに検索することで、使用中の一時的ディフェクト管理エリアを検索する必要がある。しかるに本発明に係る情報記録媒体によれば、フラグエリアを参照することで、上記の如くしらみつぶしに複数の一時的ディフェクト管理エリアを検索することなく、使用中の一時的ディフェクト管理エリアを検索することが可能となる。即ち、より効率的に有効なディフェクト管理情報を検索することができ、その結果再生処理の高速化を図ることが可能となる。

しかも、本発明によれば、フラグエリア内において、所定規則に従って記録 済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターン の種類として識別情報が記録される。ここに、本発明における「記録済状態」 とは、書き込まれた記録データが所定の意味を有しているか否かに係わらず、 フラグ単位領域に何らかの記録データが書き込まれた状態を示す趣旨である。 対して、本発明における「未記録状態」とは、記録データが何も書き込まれて いない状態を示す趣旨である。従って、使用中の一時的ディフェクト管理エリ アが変化する都度に、新たな識別情報を新たなフラグエリアに書き込む必要が なくなる。即ち、仮に追記型であっても、一時的ディフェクト管理エリアの個 数に応じて当初から割り当てられたフラグエリア内における未記録状態にある 領域を、何らかの情報の書き込みによって記録済状態に変化させれば、当該フ ラグエリア内における記録済状態と未記録状態との組合せのパターンとして識 別情報を書き込むことが可能となる。従って、上述の如き顕著な効果を奏する 識別情報を書き込むために、フラグエリアを増大させたり、識別情報を増大さ せたりしないで済み、限られた情報記録媒体上の領域を節約できる。このため特 に、追記型の情報記録媒体において本発明は非常に有利となる。

25 このとき、本発明に係る情報記録媒体中における複数の一時的ディフェクト 管理エリアの夫々の位置等を示す情報が、例えば後述の制御情報記録エリアに 記録されていてもよい。

以上の結果、本発明に係る情報記録媒体によれば、より効率的に使用中の一時的ディフェクト管理エリアを識別することが可能となる。従って、更新された(即ち、最新の)ディフェクト管理情報(即ち、ディフェクトリスト)を効

15

20

率的に検索することが可能となる。これにより、ディフェクト管理を行いなが らも記録データの記録又は再生動作の効率化(例えば、高速化や動作の簡易化 等)を図ることが可能となる。

尚、これら複数の一時的ディフェクト管理エリアは、連続的に使用されることが好ましい。即ち、一の一時的ディフェクト管理エリアに空き容量がなくなった後に、他の一時的ディフェクト管理エリアを使用することが好ましい。そして、その使用の順番も予め定まっていることが好ましい。この情報は、例えば後述の制御情報記録エリア等に記録されていてもよいし、或いはその他のエリアに記録されていてもよい。

10 又、本発明に係る情報記録媒体は追記型の情報記録媒体であることが好ましい。但し、書換型の情報記録媒体であっても、相応に本発明に係る情報記録媒体が有する利益を享受することは可能である。

本発明の情報記録媒体の一の態様では、当該情報記録媒体がn(但し、nは2以上の整数)個の一時的ディフェクト管理エリアを備えている場合には、前記フラグエリアは、n-1個のフラグ単位領域を含んでいる。

この態様によれば、n-1個のフラグ単位領域を用いて、n個の一時的ディフェクト管理エリアを区別することが可能となる。ここに、本発明における「フラグ単位領域」とは、フラグエリア中に含まれている所定の大きさを有する記録領域を示す趣旨である。即ち、n-1個のフラグ単位領域の組合せにより、上述の識別情報が示されることとなる。更に、n-1個のフラグ単位領域を有していれば、例えば記録データを各位置に一度のみ記録可能な追記型の情報記録媒体であっても、n個の一時的ディフェクト管理エリアより有効なディフェクト管理情報を含む一時的ディフェクト管理エリアを識別することが可能となる。

25 特にnが大きな値をとる程、有効なディフェクト管理情報がいずれの一時的ディフェクト管理エリアに記録されているかを特定することは困難になる。例えば、全ての一時的ディフェクト管理エリアをしらみつぶしに検索するために、より多くの検索処理が必要とされるからである。しかるに本発明に係る情報記録媒体によれば、フラグエリアを参照すれば、一時的ディフェクト管理エリアの数によらず、効率的に検索することが可能である。

10

15

25

30

上述の如く、n-1個のフラグ単位領域を含んでいる情報記録媒体の態様では、前記n-1個のフラグ単位領域の夫々が記録済状態又は未記録状態にあることで、フラグエリア全体として前記識別情報を示す。

このように構成すれば、n-1個のフラグ単位領域の夫々が有する2種類の 状態を組み合わせることで、上述の組合せパターンの種類を構成し、その結果 使用中の一時的ディフェクト管理エリアを識別することが可能となる。

又、追記型の情報記録媒体においては、一旦フラグ単位領域を記録済状態とした場合には、当該フラグ単位領域を未記録状態にすることは困難である。しかるに、上述の如くn-1個のフラグ単位領域を有していれば、追記型の情報記録媒体であっても、記録済状態及び未記録状態を組み合わせて構成する組合せパターンの種類に応じて、適切に識別情報として記録することが可能となる。

上述の如く、フラグ単位領域が記録済状態又は未記録状態にある情報記録媒体の態様では、前記n-1個のフラグ単位領域のうち前記記録済状態にある少なくとも一つのフラグ単位領域には、前記記録データに相当するバックアップデータが記録される。

このように構成すれば、フラグエリアとしての機能を果たしながらも、それと同時にバックアップ領域としての機能をも果たすことが可能となる。これにより、フラグエリアのフラグ単位領域に2つの機能を与えることができると共に、本発明に係る情報記録媒体が有する利益を享受することが可能となる。

20 尚、バックアップデータとしての用途に限らず、記録後何らかの用途に使用する予定の記録データを記録する構成であってもよい。或いは、それ以外の用途であっても、記録した記録データに何らかの意味を持たせるような構成であってもよい。

上述の如くn-1個のフラグ単位領域を有する情報記録媒体の態様では、前 記n-1個のフラグ単位領域の夫々は、当該情報記録媒体の最小記録領域に相 当する。

このように構成すれば、フラグエリアとして確保するための記録容量をより 低減することが可能となる。従って、フラグエリアに必要とされる記録容量を 抑えながらも、フラグエリアを用いて、使用中の一時的ディフェクト管理エリ アを検索することが可能となる。

25

30

又、情報記録媒体の最小記録領域とすることで、後述の記録装置における通常の記録動作の一部としてフラグエリアへの記録が可能となり、且つ後述の再生数置における通常の再生動作の一部としてフラグエリアからの読取を行うことが可能となる。

5 尚、n-1個のフラグ単位領域の夫々の大きさは、最小記録領域でなくとも、 任意の大きさを有する領域であっても上述した本発明に係る情報記録媒体が有 する各種利益を享受することが可能である。又、n-1個のフラグ単位領域の 大きさは夫々同一であってもよいし、夫々相異なっていてもよい。

本発明の情報記録媒体の他の態様では、前記フラグエリアは、当該情報記録 10 媒体の内周側に備えられる。

この態様によれば、例えばフラグエリアへのアクセスが容易となる。従って、 使用中の一時的ディフェクト管理エリアを識別するために要する処理の負担を 軽減させることが可能となる。

尚、フラグエリアは、内周側でなくとも例えば情報記録媒体の外周側や或い 15 は任意の位置にあっても、使用中の一時的ディフェクト管理エリアを識別する ことは可能である。

本発明の情報記録媒体の他の態様では、前記データエリアへの記録及び読取のうち少なくとも一方を制御する情報を記録するための制御情報記録エリアを更に備えており、前記フラグエリアは、前記制御情報記録エリアに備えられる。

この態様によれば、再生時に或いは記録時における制御情報へのアクセスと同時に、フラグエリアが含む識別情報を参照することが可能となる。従って、例えば情報記録媒体の初期設定時等において、通常の動作と付随した一連の動作として、識別情報を参照することが可能となる。これにより、より効率的に使用中の一時的ディフェクト管理エリアを選択することができ、その結果比較的容易に且つより効率的に更新されたディフェクト管理情報を検索することが可能となる。

尚、制御情報記録エリアにはディフェクト管理情報を記録するための確定的ディフェクト管理エリアを含んでいてもよい。これにより、本発明に係る情報記録媒体のうち追記型の情報記録媒体と、例えば書換可能型の情報記録媒体との互換性を保持することが可能となる。

15

25

30

本発明の情報記録媒体の態様では、前記フラグエリアは、前記複数の一時的 ディフェクト管理エリアのうち一の一時的ディフェクト管理エリアに備えられ る。

この態様によれば、音声データや映像データ等を含む記録データと混在させ ることなく、識別情報を記録することが可能となる。

又、例えば後述の記録装置又は再生装置において、例えばデフォルトで最初にアクセスすべき一時的ディフェクト管理エリアが定められていれば、当該最初にアクセスすべき一時的ディフェクト管理エリアにフラグエリアが備えられていることが好ましい。これにより、より効率的に有効なディフェクト管理情報を取得することが可能となる。

尚、一時的ディフェクト管理エリアに備えられていなくとも、例えばデータエリアやスペアエリア等に備えられていても、使用中の一時的ディフェクト管理エリアを識別することは可能である。

上述の如く、フラグエリアが一の一時的ディフェクト管理エリアに備えられている情報記録媒体の態様では、前記フラグエリアは、前記一の一時的ディフェクト管理エリアの終端部分に備えられる。

この態様によれば、例えば後述の記録装置及び再生装置において、フラグエリアへのアクセスを容易にすることが可能となる。

そして、一時的ディフェクト管理エリアの開始アドレスやサイズ等は、上述 20 の制御情報記録エリアに備えられているため、比較的容易にこれを知ることが できる。

(記録装置及び方法)

本発明の記録装置は上記課題を解決するために、(i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii) 前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii) 前記複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii) 前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち、有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として

15

20

25

30

前記識別情報が記録される情報記録媒体に、前記記録データを記録するための 記録装置であって、前記記録データ及び前記ディフェクト管理情報のうち少な くとも一方を記録する第1記録手段と、前記有効なディフェクト管理情報が記 録されている一時的ディフェクト管理エリアが変化した場合に、該変化後の一 時的ディフェクト管理エリアに応じて前記未記録状態として残されている領域 を前記記録済状態として前記組合せパターンを変化させることで、前記識別情 報を更新して記録する第2記録手段とを備える。

本発明の記録装置によれば、例えば光ピックアップとそれを制御するための コントローラ等を含んでなる第1及び第2記録手段を用いて、上述した本発明 の情報記録媒体に適切に記録データを記録することが可能となる。

具体的には、先ず第1記録手段が、情報記録媒体のデータエリア内に記録データを記録する。一方、本発明に係る記録装置において、情報記録媒体上に存在するディフェクトの位置等を示す例えばディフェクトリストを含むディフェクト管理情報が例えばディフェクト管理情報作成手段により作成される。該作成又は取得されたディフェクト管理情報は、例えばRAM等のメモリを含んでなる記憶手段に記憶するように構成してもよい。

そして、第1記録手段は、このようにして作成されたディフェクト管理情報を情報記録媒体の一時的ディフェクト管理エリアに記録する。第1記録手段がディフェクト管理情報を一時的ディフェクト管理エリアに記録する時期は、様々あり得るが、例えば、情報記録媒体がイニシャライズないしフォーマット

された直後、情報記録媒体に一連の記録データが記録された後、書込み検証(ベリファイ)を行い、ディフェクトが検出された直後などが考えられる。加えて、第1記録手段は、退避データをスペアエリアに記録する。

本発明では特に、第1記録手段によるディフェクト管理情報の記録前と記録後において、有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアが変化した場合には、第2記録手段が識別情報を記録又は更新することとなる。即ち、例えば複数の一時的ディフェクト管理エリアのうちーの一時的ディフェクト管理エリアから他の一時的ディフェクト管理エリアへと、有効なディフェクト管理情報が記録されているエリアが変化した場合には、第2記録手段は、その旨識別情報としてフラグエリアへ記録することとなる。具

10

15

20

25

30

体的には、第2記録手段は、フラグエリア中の未記録状態として残されている 領域を記録済状態にすることで、組合せパターンを変化させることとなる。これにより、適切に識別情報をフラグエリアに記録及び更新することができる。

以上の結果、本発明に係る記録装置によれば、上述した本発明に係る情報記録媒体に適切に記録データを記録できると共に、当該情報記録媒体が有する各種利益を享受できる。

尚、上述した本発明の情報記録媒体における各種態様に対応して、本発明の 記録装置も各種態様を採ることが可能である。

又、ディフェクト管理情報は、情報記録媒体もしくはその他の通信路を介して取得されるように構成してもよい。この場合、ディフェクト管理情報作成手段は、ディフェクト管理情報を作成又は更新することに代えて、当該ディフェクト管理情報を当該情報記録媒体若しくはその他の通信路を介して取得可能に構成されていることが好ましい。

又、情報記録媒体が光学式の記録媒体である場合には、データないし情報を情報記録媒体に直接的に記録する手段として光ピックアップが好適であるが、情報記録媒体が磁気式、光磁気式、誘電率の変化を利用したものなどの他の方式のものである場合には、その情報記録媒体の方式に適したピックアップ、ヘッド又はプローブ等を用いればよい。

本発明の記録方法は上記課題を解決するために、(i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii) 前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii) 前記複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii) 前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち、有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録される情報記録媒体に、前記記録データを記録するための記録方法であって、前記記録データ及び前記ディフェクト管理情報のうち少なくとも一方を記録する第1記録工程と、前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアが変化した場合に、該変化後の一

時的ディフェクト管理エリアに応じて前記未記録状態として残されている領域 を前記記録済状態として前記組合せパターンを変化させることで、前記識別情報を更新して記録する第2記録工程とを備える。

本発明の記録方法によれば、上述した本発明の記録装置と同様に、上述した本発明に係る情報記録媒体に適切に記録データを記録できると共に、当該情報記録媒体が有する各種利益を享受できる。

尚、上述した本発明の記録装置(或いは、情報記録媒体)の各種態様に対応 して、本発明の記録方法も各種態様を採ることが可能である。

(再生装置及び方法)

- 本発明の再生装置は上記課題を解決するために、(i)記録データを記録する 10 ためのデータエリアと、(ii)前記データエリアにおけるディフェクトに対する ディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するため の複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii)前記複数の一時的ディフェク ト管理エリアのうち、有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時 的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備 **1**5 えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされ た領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として 前記識別情報が記録される情報記録媒体に記録された前記記録データを再生す るための再生装置であって、前記識別情報を読み取り、前記複数の一時的ディ フェクト管理エリアのうち前記有効なディフェクト管理情報が記録されている 20一時的ディフェクト管理エリアを選択する選択手段と、該選択された一時的デ ィフェクト管理エリアより、前記有効なディフェクト管理情報を読み取る読取 手段と、該読み取られたディフェクト管理情報に基づいて、前記データエリア に記録された記録データを再生する再生手段とを備える。
- 25 本発明の再生装置によれば、例えば光ピックアップやそれを制御するための コントローラ等を含んでなる読取手段と、画像データをディスプレイに表示す ることが可能な画像信号に変換するデコーダ等を含んでなる再生手段とを用い て、上述した本発明の情報記録媒体に記録されている記録データを適切に再生 することが可能となる。
- 30 具体的には、先ず例えばCPU等を含んでなる選択手段は、フラグエリアに

•

25

記録されている識別情報を読み取る。特に、フラグエリア中の記録済状態及び 未記録状態の状態にある領域を読み取り、その組合せパターンの種類を識別す ることで、識別情報を読み取る。そして、その識別情報の記録内容から有効な ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを選択 する。その後、読取手段が、選択された(即ち、使用中の)一時的ディフェク 5 ト管理エリアに記録された有効なディフェクト管理情報を読み取る。このとき、 当該有効なディフェクト管理情報を例えばメモリ等の記憶手段に記憶させるよ うに構成してもよい。記録時において、記録データは、情報記録媒体のデータ エリアに存在するディフェクトを避けるようにして記録されている。すなわち、 データエリアに存在するディフェクト部分に記録すべき又は記録された記録デ 10 ータは例えばスペアエリアに退避されている。このため、このようにして記録 された記録データを再生するためには、記録時においてデータエリアに存在し ていたディフェクトの位置を把握する必要がある。そこで、再生手段は、読取 手段により読み取られたディフェクト管理情報(即ち、有効なディフェク ト管 理情報)に基づいて、データエリアに存在するディフェクトの位置を把握し、 15 かつ、ディフェクトを避けるようにして記録された記録データの記録場所を認 識してデータエリアに記録された記録データ、或いはスペアエリアに記録され た退避データを再生する。

以上の結果、本発明の再生装置によれば、上述した本発明の情報記録媒体を 20 適切に再生することが可能となると共に、当該情報記録媒体が有する各種利益 を享受できる。

尚、上述した本発明の情報記録媒体の各種態様に対応して、本発明の再生装置も各種態様を採ることが可能である。

本発明の再生装置の一の態様は、前記フラグエリアは、複数のフラグ単位領域を有しており、且つ該複数のフラグ単位領域は記録済状態又は未記録状態にあり、前記選択手段は、前記複数のフラグ単位領域のうち少なくとも一つのフラグ単位領域が前記記録済状態及び前記未記録状態のいずれの状態にあるかを判別することで前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを選択する。

30 この態様によれば、記録済状態及び未記録状態の2種類の状態を適切に組み

•

20

25

合わせて記録された識別情報を参照することで、比較的容易に有効なディフェ クト管理情報を取得することが可能となる。

本発明の再生方法は上記課題を解決するために、(i) 記録データを記録する ためのデータエリアと、(ii)前記データエリアにおけるディフェクトに対する ディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するため の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii)前記複数の一時的ディフェクト管理 エリアのうち、有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディ フェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えてお り、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域 と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識 10 別情報が記録される情報記録媒体に記録された前記記録データを再生するため の再生方法であって、前記識別情報を読み取り、前記複数の一時的ディフェク ト管理エリアのうち前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的 ディフェクト管理エリアを選択する選択工程と、該選択された一時的ディフェ クト管理エリアより、前記有効なディフェクト管理情報を読み取る読取工程と、 15 該読み取られたディフェクト管理情報に基づいて、前記データエリアに記録さ れた記録データを再生する再生工程とを備える。

本発明の再生方法によれば、上述した本発明の再生装置と同様に、本発明の情報記録媒体(但し、その各種態様を含む)を適切に再生することが可能となると共に、当該情報記録媒体が有する各種利益を享受できる。

尚、上述した本発明の再生装置の各種態様に対応して、本発明の再生方法も 各種態様を採ることが可能である。

(コンピュータプログラム)

本発明の第1コンピュータプログラムは上記課題を解決するために、上述した本発明の記録装置(但し、その各種態様を含む)に備えられた記録装置内のコンピュータを制御する第1コンピュータプログラムであって、該記録装置内のコンピュータを、前記第1記録手段及び第2記録手段のうち少なくとも一部として機能させる。

本発明の第1コンピュータプログラムによれば、当該コンピュータプログラ 30 ムを格納するROM、CD-ROM、DVD-ROM、ハードディスク等の情 *

5

10

15

報記録媒体から、当該コンピュータプログラムを例えば記録装置のファームウェアとして実行させれば、或いは、当該コンピュータプログラムを、通信手段を解して記録装置にダウンロードさせた後に実行させれば、上述した本発明の記録装置を比較的簡単に実現できる。

尚、上述した本発明の情報記録媒体における各種態様に対応して、本発明の 第1コンピュータプログラムも各種態様を採ることが可能である。

本発明の第2コンピュータプログラムは上記課題を解決するために、上述した本発明の再生装置(但し、その各種態様を含む)に備えられた再生装置内のコンピュータを制御する第2コンピュータプログラムであって、該コンピュータを、前記選択手段、前記読取手段及び前記再生手段のうち少なくとも一部として機能させる。

本発明の第2コンピュータプログラムによれば、当該コンピュータプログラムを格納するROM、CD-ROM、DVD-ROM、ハードディスク等の情報記録媒体から、当該コンピュータプログラムを例えば再生装置内のコンピュータに読み込んで実行させれば、或いは、当該コンピュータプログラムを、通信手段を介してコンピュータにダウンロードさせた後に実行させれば、上述した本発明の再生装置を比較的簡単に実現できる。

尚、上述した本発明の情報記録媒体における各種態様に対応して、本発明の 第2コンピュータプログラムも各種態様を採ることが可能である。

20 コンピュータ読取可能な媒体内の第1コンピュータプログラム製品は上記課題を解決するために、上述した本発明の情報記録装置(但し、その各種態様も含む)に備えられたコンピュータにより実行可能なプログラム命令を明白に具現化し、該コンピュータを、前記第1記録手段及び第2記録手段のうち少なくとも一部として機能させる。

25 コンピュータ読取可能な媒体内の第2コンピュータプログラム製品は上記課題を解決するために、上述した本発明の情報再生装置(但し、その各種態様も含む)に備えられたコンピュータにより実行可能なプログラム命令を明白に具現化し、該コンピュータを、前記選択手段、前記読取手段及び前記再生手段のうち少なくとも一部として機能させる。

30 本発明の第1又は第2コンピュータプログラム製品によれば、当該コンピュ

10

15

20

ータプログラム製品を格納するROM、CD-ROM、DVD-ROM、ハードディスク等の記録媒体から、当該第1又は第2コンピュータプログラム製品をコンピュータに読み込めば、或いは、例えば伝送波である当該第1又は第2コンピュータプログラム製品を、通信手段を介してコンピュータにダウンロードすれば、上述した本発明の前記第1記録手段、前記第2記録手段、前記選択手段、前記読取手段及び前記再生手段の少なくとも一部を比較的容易に実施可能となる。更に具体的には、当該第1又は第2コンピュータプログラム製品は、前記第1記録手段、前記第2記録手段、前記選択手段、前記読取手段及び前記再生手段の少なくとも一部として機能させるコンピュータ読取可能なコード(或いはコンピュータ読取可能な命令)から構成されてよい。

(制御信号を含むデータ構造)

本発明の制御信号を含むデータ構造は、記録データを記録するためのデータエリアと、前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録される。

本発明の制御信号を含むデータ構造によれば、上述した本発明の情報記録媒体の場合と同様に、ディフェクト管理情報(ディフェクトリスト)を効率的に検索することが可能となる。即ち、上述した本発明の情報記録媒体が有する各種利益を享受できる。

25 尚、上述した本発明の情報記録媒体における各種態様に対応して、本発明の 制御信号を含むデータ構造も各種態様を採ることが可能である。

本発明におけるこのような作用、及び他の利得は次に説明する実施例から更に明らかにされる。

以上説明したように、本発明の情報記録媒体によれば、データエリアと一時 30 的ディフェクト管理エリアとフラグエリアとを備えており、フラグエリアには 組合せパターンの種類として識別情報が記録される。従って、ディフェクト管理情報を効率的に検索し利用することが可能となる。

又、本発明の記録装置及び方法によれば、第1記録手段及び第2記録手段、 又は第1記録工程及び第2記録工程を備えている。従って、本発明に係る情報 記録媒体に適切に記録データを記録できる。又、本発明の再生装置及び方法に よれば、選択手段、読取手段及び再生手段を備えている。従って、本発明の情 報記録媒体より適切に記録データを読取、且つ再生することが可能となる。

図面の簡単な説明

5

10 図1は、本発明の情報記録媒体の実施例を示す説明図である。

図2は、実施例におけるディフェクト管理情報の内容を示す説明図である。

図3は、実施例におけるディフェクトリストの一例を示す説明図である。

図4は、実施例における一時的ディフェクト管理エリアの記録内容の一例を示す説明図である。

15 図 5 は、実施例における確定的ディフェクト管理エリアの記録内容の一例を示す説明図である。

図6は、本発明の情報記録媒体の他の実施例を示す説明図である。

図7は、実施例におけるフラグエリアのデータ構造を模式的に示す説明図である。

20 図8は、実施例におけるフラグエリアの記録状態を概念的に示す模式図である。

図9は、本発明の記録装置及び再生装置の実施例である記録再生装置を示すブロック図である。

図10は、実施例の記録再生装置のディスクドライブを示すブロック図であ 25 る。

図11は、実施例の記録再生装置のバックエンドを示すブロック図である。

図12は、実施例の記録再生装置における初期設定動作を示すフローチャートである。

図13は、実施例の記録再生装置における使用中の一時的ディフェクト管理 30 エリアの選択動作を示すフローチャートである。 ť

20

30

図14は、実施例の記録再生装置における記録動作等を示すフローチャート である。

図15は、実施例の記録再生装置におけるディフェクト管理情報の記録及び フラグエリアへの記録動作を示すフローチャートである。

図16は、実施例の記録再生装置におけるファイナライズ処理を示すフロー 5 チャートである。

図17は、実施例の記録再生装置における再生動作を示すフローチャートで ある。

発明を実施するための最良の形態 10

以下、本発明の実施例を図面に基づいて説明する。以下の実施例は、本発明 の情報記録媒体を追記型光ディスクに適用し、本発明の記録装置及び再生装置 をこの追記型光ディスク用の記録再生装置に適用した例である。

(情報記録媒体の実施例)

まず、本発明の実施例の追記型光ディスクの記録構造並びにその光ディスク 15 に記録された情報及びデータについて説明する。図1は本発明の実施例である 追記型光ディスクの記録構造を示している。尚、図1中の左側が追記型光ディ スク100の内周側であり、図1中の右側が光ディスク100の外周側である。

図1に示すように、追記型光ディスク100の記録面上には、その最内周側 にリードインエリア101が存在し、以下その外周に向けて、一時的ディフェ クト管理エリア104、スペアエリア109、ユーザデータエリア108、ス ペアエリア110、一時的ディフェクト管理エリア105、リードアウトエリ ア103が配置されている。

リードインエリア101及びリードアウトエリア103には、夫々、光ディ スク100への情報ないしデータの記録・読取を制御及び管理するための制御 25情報及び管理情報等が記録される。リードインエリア101内には、確定的デ ィフェクト管理エリア106が設けられている。リードアウトエリア103内 にも、確定的ディフェクト管理エリア107が設けられている。確定的ディフ エクト管理エリア106及び107には、夫々、ディフェクト管理情報120 (図2参照)が記録される。

20

25

本実施例では特に、リードインエリア101内には、フラグエリア111が設けられている。フラグエリア111は、一時的ディフェクト管理エリア104及び105のいずれのエリアに有効なディフェクト管理情報120が記録されているか(即ち、一時的ディフェクト管理エリア104及び105のいずれが使用中であるか)を識別する識別情報を記録するための領域である。ここでの「有効なディフェクト管理情報120」とは、光ディスク100上における最新のディフェクトの状態を示すディフェクト管理情報120をいう。尚、係るフラグエリア111の詳細については後に詳述する(図7参照)。

尚、本実施例において、フラグエリア111はリードインエリア101に設けられているが、これに限らず例えば一時的ディフェクト管理エリア104(105)に設けるように構成してもよいし、リードアウトエリア103に設けるように構成してもよいし、或いはそれ以外のエリアに設けるように構成してもよい。そして、このようなフラグエリア111の位置等については、後述の設定情報121中や或いは例えばリードインエリア101等に記録されている情報等により示されるように構成してもよい。

ユーザデータエリア108には、画像データ、音声データ、コンテンツデータなどといった記録データが記録される。スペアエリア109及び110は、ユーザデータエリア108内のディフェクトから記録データを退避させるための代替記録領域である。即ち、ユーザデータエリア108にディフェクトが存在するときに、そのディフェクトが存在する場所に記録すべきであった記録データ又はその場所に記録されていた記録データ(以降、このような記録データを適宜"退避データ"と称する)は、スペアエリア109又は110に代替的に記録される。

一時的ディフェクト管理エリア104及び105には、夫々、ディフェクト管理情報120が一時的に記録される。尚、確定的ディフェクト管理エリア106及び107にもディフェクト管理情報120が記録されるが、確定的ディフェクト管理エリア106及び107と一時的ディフェクト管理エリア104及び105との相違については、後述する。

次に、ディフェクト管理情報120について説明する。ディフェクト管理情 30 報120は、記録再生装置200(図9参照)により行われるディフェクト管

25

理に用いられる情報である。記録再生装置200は、光ディスク100に記録 データを記録するとき、又は光ディスク100から記録データを再生するとき にディフェクト管理を行う。本実施例においてディフェクト管理とは、主に、 光ディスク100のユーザデータエリア108上に傷、塵埃又は劣化等のディ フェクトが存在するときに、そのディフェクトが存在する場所を避けて記録デ 5 ータを記録すると共に、退避データをスペアエリア109又は110に記録す るといったものである。また、ユーザデータエリア108に記録された記録デ ータを再生するときに、ディフェクトの存在する位置を認識し、ディフェクト の存在する位置に本来記録されるべきであった又は記録されていた記録データ を、スペアエリア109又は110から読み取るといった処理もディフェクト 10 管理の一環として行われる。このようなディフェクト管理を行うためには、記 録再生装置200がユーザデータエリア108内におけるディフェクトの存在 位置等を認識する必要がある。ディフェクト管理情報120は、主として記録 再生装置200がディフェクトの存在位置等を認識するために用いられる。

15 図 2 はディフェクト管理情報 1 2 0 の内容を示している。図 2 に示すように、 ディフェクト管理情報 1 2 0 には、設定情報 1 2 1 及びディフェクトリスト 1 2 2 が含まれている。

設定情報121には、図2に示すように、ユーザデータエリア108の開始 アドレス、ユーザデータエリア108の終了アドレス、内周側のスペアエリア 109のサイズ、外周側のスペアエリア110のサイズ、その他の情報が含ま れている。

図3はディフェクトリスト122の内容を示している。図3に示すように、ディフェクトリスト122には、ユーザデータエリア108内におけるディフェクトが存在する位置を示すアドレス(以下、これを「ディフェクトアドレス」と呼ぶ。)と、退避データのスペアエリア109又は110内における記録位置を示すアドレス(以下、これを「代替記録アドレス」と呼ぶ。)と、その他の情報とが記録されている。ユーザデータエリア108内に複数のディフェクトが存在するときには、それらのディフェクトに対応した複数のディフェクトアドレスと複数の代替記録アドレスがディフェクトリスト122内に記録される。

30 尚、ディフェクト管理は、光ディスク100のユーザデータエリア108に

20

25 .

30

ついてだけでなく、光ディスク 1 0 0 の記録面全体について行うことも可能である。

次に、ディフェクト管理情報120の記録の態様について説明する。光ディスク100の一時的ディフェクト管理エリア104及び105と、確定的ディフェクト管理エリア106及び107は、いずれも、ディフェクト管理情報120を記録するための領域であるが、一時的ディフェクト管理エリア104及び105と、確定的ディフェクト管理エリア106及び107は、配置されている位置が異なり、夫々のサイズが異なり、利用目的も異なる。以下、具体的に両者の違いを説明する。

10 図4は一時的ディフェクト管理エリア104又は105にディフェクト管理情報120が記録された状態の一例を示している。一時的ディフェクト管理エリア104及び105は、光ディスク100がファイナライズされるまでの間に、ディフェクト管理情報120を一時的に記録するための領域である。ディフェクト管理情報120は、ディフェクト管理に必要な情報であり、ディフェクト管理情報120は、ディフェクト管理に必要がある。本実施例では、ファイナライズ前の段階では、ディフェクト管理情報120は光ディスク100の一時的ディフェクト管理エリア104又は105に記録され、保持される。更に、本実施例では、図4に示すように、ディフェクト管理情報120は、

一時的ディフェクト管理エリア104又は105に2回反復的に記録されることが好ましい(尚、図4はディフェクト管理情報120の反復的記録が2度行われた状態を示しているため、合計4個のディフェクト管理情報120が描かれている)。これにより、ディフェクト管理情報120を確実に記録でき、確実に再生することができる。但し、2回記録されなくとも、例えば1回の記録或いは3回以上の記録であっても、ディフェクト管理情報120や退避データを適切に記録し、再生することが可能である。

光ディスク100がファイナライズされるまでの間、ディフェクト管理情報 120が数度更新される場合がある。例えば、1度目の記録と2度目の記録(追 記)との間に、光ディスク100に汚れが付着したような場合には、2度目の 記録時にそのディフェクト (汚れ)が検出され、これに基づいてディフェクト WO 2005/015558

5

15

20

25

30

リスト122が更新される。ディフェクトリスト122が更新されると、その更新されたディフェクトリスト122を含むディフェクト管理情報120が一時的ディフェクト管理エリア104又は105に追記される。光ディスク100は追記型の記録媒体であるため、更新されたディフェクト管理情報120を既存のディフェクト管理情報120の上に重ねて記録することはできない。そのため、図4に示すように、更新されたディフェクト管理情報120は、既存のディフェクト管理情報120の後に連続的に記録される。従って、上述した「有効なディフェクト管理情報120のことを示す。

10 このようなディフェクト管理情報120の反復的かつ並列的な記録を実現するために、一時的ディフェクト管理エリア104及び105は、確定的ディフェクト管理エリア106及び107よりも広い。

又、ディフェクト管理情報120は、図4に示すように一時的ディフェクト管理エリア104又は105に連続的に(シーケンシャルに)記録されることが好ましい。そして、一時的ディフェクト管理エリア104及び105について、ディフェクト管理情報120を記録する順を予め定めておくことが好ましい。

そして、本実施例では特に、ディフェクト管理情報120の更新の際に、当該ディフェクト管理情報120を記録すべき一時的ディフェクト管理エリアが変更したときは、合わせてフラグエリア111の識別情報も更新される。即ち、例えば、一時的ディフェクト管理エリア104の空き容量がなくなり、それ以後のディフェクト管理情報120が一時的ディフェクト管理エリア105に記録される場合に、フラグエリア111の識別情報が更新される。従って、このときの識別情報は、有効なディフェクト管理情報120が一時的ディフェクト管理エリア105に記録されていることを示すこととなる。識別情報の具体的な構成等に関しては、後に詳述する(図7等参照)。

一方、図5は確定的ディフェクト管理エリア106又は107内にディフェクト管理情報120が記録された状態の一例を示している。確定的ディフェクト管理エリア106及び107は、光ディスク100がファイナライズされるときに、ディフェクト管理情報120を確定的に記録するための領域である。

WO 2005/015558 PCT/JP2004/010771

即ち、ファイナライズ前の段階では、確定的ディフェクト管理エリア106及び107は未記録状態である。ファイナライズされると、確定的ディフェクト管理エリア106及び107にディフェクト管理情報120が記録され、それ以降、その記録状態が継続する。

本実施例では、図5に示すように、ディフェクト管理情報120は、確定的ディフェクト管理エリア106又は107に2回反復的に記録されることが好ましい。これにより、ディフェクト管理情報120を確実に記録でき、確実に再生することができる。但し、2回記録されなくとも、例えば1回の記録或いは3回以上の記録であっても、ディフェクト管理情報120を適切に記録し、再生することが可能である。

5

10

15

20

25

30

本実施例の光ディスク100によれば、一時的ディフェクト管理エリア10 4をリードインエリア101とスペアエリア109との間に配置し、一時的デ ィフェクト管理エリア105をスペアエリア110とリードアウトエリア10 3との間に配置したから、追記型光ディスク100と一般の書換型光ディスク との間で互換性をとることができる。なぜなら、一般の書換型光ディスクとの 互換性を実現するためには、リードインエリア、スペアエリア、ユーザデータ エリア、スペアエリア、及びリードアウトエリアが存在すること、これらの領 域の順序、配置、サイズ (広さ)等の基本的記録構造を維持する必要があるが、 光ディスク100では一時的ディフェクト管理エリア104及び105を設け たにもかかわらず、かかる基本的記録構造を維持しているからである。即ち、 仮に一時的ディフェクト管理エリア104をリードインエリア101内に配置 するとすれば、上述したように一時的ディフェクト管理エリア104は比較的 広いので、リードインエリア101のサイズを拡張せざるを得なくなるという 不都合が生じる。しかし、本実施例では、一時的ディフェクト管理エリア10 4をリードインエリア101の外に配置したので、かかる不都合は生じない。 また、仮に一時的ディフェクト管理エリア104をユーザデータエリア108 内に設けるとすれば、制御情報の性質を有するディフェクト管理情報120が、 記録データを記録すべき領域であるユーザデータエリア108に入り込み、制 御情報と記録データという性質の異なる情報がユーザデータエリア108内に 混在するといった不都合が生じる。本実施例では、一時的ディフェクト管理エ

25

30

リア104をユーザデータエリア108の外に配置したので、かかる不都合は 生じない。ディフェクト管理エリア105についても同様である。

尚、ユーザデータエリア108の開始アドレス及び終了アドレス、スペアエ リア109の開始アドレス並びに110の開始アドレス(或いは、ユーザデー タエリア108やスペアエリア109及び110のサイズ等)は、ディフェク 5 ト管理情報120の設定情報121に含まれている(図2参照)。そして、この 設定情報121は、記録再生装置200により設定することができる。即ち、 ユーザデータエリア108の開始アドレス及び終了アドレス、スペアエリア1 09のサイズ並びに110のサイズは、これを設定情報121として明示して おけば、変更することが許容されており、変更しても、一般の書換型記録媒体 10 との互換性を維持することができる。従って、ユーザデータエリア108の開 始アドレスを後ろ(外周側)にずらせば、リードインエリア101とユーザデ ータエリア108との間にスペースを確保することができ、そのスペースに一 時的ディフェクト管理エリア104を配置することができる。更に、ユーザデ ータエリア108の開始アドレスの設定の仕方によっては、比較的広い(大き 15 なサイズの)一時的ディフェクト管理エリア104を確保することができる。 一時的ディフェクト管理エリア105についても同様である。

また、本実施例の光ディスク100によれば、リードインエリア101内及びリードアウトエリア103内に夫々確定的ディフェクト管理エリア106及び107を配置したから、追記型光ディスク100と一般の書換型光ディスクとの間で互換性をとることができる。即ち、一般の書換型光ディスクは、そのリードインエリア内及びリードアウトエリア内に夫々ディフェクト管理情報を記録すべき領域が配置されている。そして、光ディスク100も、そのリードインエリア101内及びリードアウトエリア103内に確定的ディフェクト管理エリア106及び107が配置されている。かかる点において、両者の記録構造は一致している。従って、追記型光ディスク100と一般の書換型光ディスクとの間で再生時の互換性をとることができる。

尚、上述した実施例では、本発明の情報記録媒体を一層の光ディスクに適用 した場合を例に挙げたが、本発明はこれに限らず、2層以上の光ディスクにも 適用することができる。図6は本発明の情報記録媒体を2層光ディスクに適用 した場合の例を示している。図6中の2層光ディスク150の第1層(図6中の上段)には、光ディスク100と同様に、その最内周側にリードインエリア151が存在し、以下その外周に向けて、一時的にディフェクト管理エリア154、スペアエリア159、ユーザデータエリア158、スペアエリア160、 一時的ディフェクト管理エリア155、リードアウトエリア153が配置されている。そして、リードインエリア151にはフラグエリア161が設けられている。第2層にも、光ディスク100と同様に、その最内周側にリードインエリア171が存在し、以下その外周に向けて、一時的ディフェクト管理エリア174、スペアエリア179、ユーザデータエリア178、スペアエリア1780、一時的ディフェクト管理エリア175、リードアウトエリア173が配置されている。

尚、図6における2層以上の光ディスクに係る説明は、第1層と第2層の記録方向が同一のパラレルトラックパスの例を示すが、第1層と第2層の記録方向が逆方向となるオポジットトラックパスの形態を採ってもよい。

- 15 続いて、図7及び図8を参照して、フラグエリアのデータ構造についてより 詳細に説明する。ここに、図7は、図6に示した2層光ディスク150におけ るフラグエリア161のより詳細なデータ構造を示す図であり、図8は、使用 中の一時的ディフェクト管理エリアに応じて変化するフラグエリア161の記 録態様の一具体例を概念的に示す模式図である。
- 20 図 7 に示すように、フラグエリア 1 6 1 内には、 3 つのフラグ単位領域(1 6 2、1 6 3 及び 1 6 4)が存在している。係る 3 つのフラグ単位領域の夫々の大きさは、光ディスク 1 0 0 の E C C クラスタの領域の大きさに相当している。但し、E C C クラスタの領域に限らずとも、任意の領域を当該フラグエリアのフラグ単位領域として用いることが可能である。
- 25 そして、これらの3つのフラグ単位領域の記録状態に応じて、有効なディフェクト管理情報120が一時的ディフェクト管理エリア154、155、174及び175のいずれの領域に記録されているかを示している。即ち、3つのフラグ単位領域全体で、上述した識別情報に相当する情報を示している。本実施例では、3つのフラグ単位領域162、163及び164が、夫々記録済状30態にあるか又は未記録状態にあるかに応じて、有効なディフェクト管理情報1

20

25

20が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを示している。

ここに、本実施例における「記録済状態」とは、当該フラグ単位領域中においてピットが形成されている状態を示す趣旨であり、係るピットが所定の記録データを示していてもよいし、示していなくともよい。一方、本実施例における「未記録状態」とは、当該フラグ単位領域中においてピットが形成されておらず、ミラー状の平面に相当する記録層を有している状態を示す趣旨である。

尚、フラグ単位領域の数は、当該光ディスクが備える一時的ディフェクト管理エリアの数より1だけ小さい数であることが好ましい。即ち、光ディスクが備える一時的ディフェクト管理エリアがn(但し、nは2以上の整数)個存在10 していれば、フラグ単位領域の数はn-1個であることが好ましい。例えば図1に係る光ディスク100であれば、一時的ディフェクト管理エリアは2つ存在しているため、フラグ単位領域は1つでよい。又、例えば図6に係る光ディスク150であれば、一時的ディフェクト管理エリアは4つ存在しているため、フラグ単位領域は、図7に示すように3つであることが好ましい。

15 続いて、図8を参照して、フラグ単位領域162、163及び164に係る 記録状態の具体的な一の例について説明する。

図8(a)に示すように、フラグ単位領域.162、163及び164のいずれもが未記録の状態にある場合には、例えば一時的ディフェクト管理エリア154が有効(即ち、使用中)であることを示している。即ち、有効なディフェクト管理情報120が一時的ディフェクト管理エリア154に記録されていることを示している。

図8(b)に示すように、フラグ単位領域162が記録済の状態にあり、フラグ単位領域163及び164が未記録の状態にある場合には、例えば一時的ディフェクト管理エリア155が有効(即ち、使用中)であることを示している。

図8(c)に示すように、フラグ単位領域162及び163が記録済の状態にあり、フラグ単位領域164が未記録の状態にある場合には、例えば一時的ディフェクト管理エリア174が有効(即ち、使用中)であることを示している。

30 図8 (d) に示すように、フラグ単位領域162、163及び164のいず

れもが記録済の状態にある場合には、例えば一時的ディフェクト管理エリア 1 7 5 が有効 (即ち、使用中) であることを示している。

従って、例えば後述の記録再生装置をして光ディスク150(或いは、100)を再生すれば、有効なディフェクト管理情報120が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを比較的容易に検索することが可能となる。従って、ディフェクト管理情報120の検索に要する時間を低減でき、その結果再生動作の高速化を図ることが可能となる。

又、光ディスク150が追記型であっても、一時的ディフェクト管理エリアの個数に応じて当初から割り当てられたフラグエリア161内における未記録 状態にあるフラグ単位領域を、何らかの情報の書き込みによって記録済状態に変化させれば、当該フラグエリア161内における記録済状態と未記録状態との組合せのパターンとして識別情報を書き込むことが可能となる。そして、このようにフラグ単位領域を記録済状態とすることで、改めて別の記録領域に識別情報を記録せずとも、記録パターンとして識別情報を適切に記録することができる。

但し、フラグ単位領域162、163及び164の記録状態と該記録状態が示す使用中の一時的ディフェクト管理エリアとの対応付けは、図8に示したものに限らず、使用中の一時的ディフェクト管理エリアを識別可能であれば任意の記録状態であってもよい。

20 尚、図7及び図8では2層光ディスク150を用いて説明したが、1層の光 ディスク100、或いはそれ以外の光ディスクや各種記録媒体であっても2以 上の一時的ディフェクト管理エリアを備えている記録媒体であれば、本実施例 に係る光ディスクと同様の効果を得ることが可能である。

(記録再生装置の実施例)

25 次に、本発明の実施例である記録再生装置の構成について説明する。図9は本発明の実施例である記録再生装置200を示している。記録再生装置200は、光ディスク100に記録データを記録する機能と、光ディスク100に記録された記録データを再生する機能とを備えている。

記録再生装置200は、ディスクドライブ300と、バックエンド400と 30 を備えている。

15

 25

30

図10はディスクドライブ300の内部構成を示している。ディスクドライブ300は、光ディスク100に記録データを記録すると共に、光ディスク100に記録された記録データを読み取る装置である。

ディスクドライブ300は、図10に示すように、スピンドルモータ351、 5 光ピックアップ352、RFアンプ353及びサーボ回路354を備えている。 スピンドルモータ351は光ディスク100を回転させるモータである。

光ピックアップ352は、光ディスク100の記録面に対して光ビームを照射することによって記録データ等を記録面上に記録すると共に、光ビームの反射光を受け取ることによって記録面上に記録された記録データ等を読み取る装置である。光ピックアップ352は、光ビームの反射光に対応するRF信号を出力する。

RFアンプ353は、光ピックアップ352から出力されたRF信号を増幅して、そのRF信号を変調復調部355に出力する。更に、RFアンプ353は、RF信号から、ウォブル周波数信号WF、トラックエラー信号TE及びフォーカスエラー信号FEを作り出し、これらを出力する。

サーボ回路354は、トラックエラー信号TE、フォーカスエラー信号FE その他のサーボ制御信号に基づいて光ピックアップ352及びスピンドルモータ351の駆動を制御するサーボ制御回路である。

更に、ディスクドライブ 3 0 0 は、図 1 0 に示すように、変調復調部 3 5 5 、 20 バッファ 3 5 6 、インターフェース 3 5 7 及び光ビーム駆動部 3 5 8 を備えている。

変調復調部355は、読取時において記録データに対してエラー訂正を行う機能と、記録時において記録データにエラー訂正符号を付加してこれを変調する機能とを備えた回路である。具体的には、変調復調部355は、読取時においては、RFアンプ353から出力されるRF信号を復調し、これに対してエラー訂正を行った後、これをバッファ356に出力する。更に、変調復調部355は、復調されたRF信号に対してエラー訂正を行った結果、エラー訂正が不能であるか、又はエラー訂正された符号の数がある一定の基準値を超えたときには、その旨を示すエラー信号を生成し、これをディフェクト検出部359に出力する。また、変調復調部355は、記録時においては、バッファ356

WO 2005/015558 PCT/JP2004/010771

から出力される記録データにエラー訂正符号を付加した後、これを、光ディスク100の光学的特性等に適合する符号となるように変調し、変調された記録データを光ビーム駆動部358に出力する。

バッファ356は、記録データを一時的に蓄える記憶回路である。

5 インターフェース 3 5 7 は、ディスクドライブ 3 0 0 とバックエンド 4 0 0 との間の記録データ等の入出力制御ないし通信制御を行う回路である。具体的には、インターフェース 3 5 7 は、再生時においては、バックエンド 4 0 0 からの要求命令に応じて、バッファ 3 5 6 から出力される記録データ(即ち光ディスク 1 0 0 から読み取られた記録データ)をバックエンド 4 0 0 へ出力する。

10 また、インターフェース357は、記録時においては、バックエンド400からディスクドライブ300に入力される記録データを受け取り、これをバッファ356に出力する。更に、インターフェース357は、バックエンド400からの要求命令に応じて、ディフェクト管理情報作成部360に保持されているディフェクトリストの全部又は一部をバックエンド400に出力する。

光ビーム駆動部358は、記録時において、変調復調部355から出力された記録データに対応する光ビーム駆動信号を生成し、これを光ピックアップ352は、光ビーム駆動信号に基づいて光ビームを変調し、光ディスク100の記録面に照射する。これにより、記録データ等が記録面上に記録される。

20 更に、ディスクドライブ300は、図10に示すように、ディフェクト検出 部359及びディフェクト管理情報作成部360を備えている。

ディフェクト検出部 3 5 9 は、光ディスク 1 0 0 のディフェクトを検出する 回路である。そして、ディフェクト検出部 3 5 9 は、ディフェクトの存否を示 すディフェクト検出信号を生成し、これを出力する。ディフェクト検出部 3 5 9 は、情報の読取時(ベリファイ時又は再生時)における記録データのエラー 訂正の結果に基づいて、ディフェクト検出を行う。上述したように、変調復調 部 3 5 5 は、復調されたRF信号に対してエラー訂正を行った結果、エラー訂 正が不能であるか、又はエラー訂正された符号の数がある一定の基準値を超え たときには、その旨を実質的に示すエラー信号を生成し、これをディフェクト 検出部 3 5 9 に出力する。ディフェクト検出部 3 5 9 は、このエラー信号を受

25

30

. 20

け取ったときに、ディフェクトが存在していることを示すディフェクト検出信 号を出力する。

ディフェクト管理情報作成部360は、ディフェクト検出部359から出力されたディフェクト検出信号に基づいて、ディフェクト管理情報120を作成し、又は更新する回路である。ディフェクト管理情報120は、ディフェクト管理情報作成部360内に設けられた記憶回路に書換可能な状態で記憶される。更に、ディフェクト管理情報作成部360は、バックエンド400からの要求命令に応じて、ディフェクト管理情報120をインターフェース357を介してバックエンド400に出力する。

更に、図10に示すように、ディスクドライブ300はCPU361を有している。CPU361は、ディスクドライブ300の全体的な制御及び上述したディスクドライブ300内の各要素間の情報のやり取りを制御する。更に、CPU361は、記録データ及びディフェクト管理情報120の記録動作及び読取動作を制御する。更に、CPU361は、バックエンド400から送られる制御命令ないし要求命令に応じて、ディスクドライブ300とバックエンド400との間のデータのやり取りを制御する。

次に、図11はバックエンド400の内部構成の例を示している。バックエンド400は、ディスクドライブ300によって光ディスク100から読み取られた記録データに対して再生処理を行うと共に、光ディスク100に記録する目的で外部から供給された記録データを受け取り、これをエンコードしてディスクドライブ300に送り出す装置である。

バックエンド400は、ドライブ制御部471、ビデオデコーダ472、オーディオデコーダ473、ビデオエンコーダ474、オーディオエンコーダ475、システム制御部476及びディフェクト管理部477を備えている。

25 ドライブ制御部471は、ディスクドライブ300の読取処理及び記録処理を制御する回路である。記録データを光ディスク100から読み取ってそれを再生する作業、及び記録データを外部から受け取ってそれを光ディスク100に記録する作業は、バックエンド400とディスクドライブ300とが協働して行う。ドライブ制御部471は、ディスクドライブ300の読取処理及び記録処理を制御することにより、バックエンド400とディスクドライブ300

WO 2005/015558

5

10

15

25

との協働を実現する。具体的には、ドライブ制御部471は、ディスクドライ ブ300に対して、読取、記録、バッファ356から記録データの出力、ディ フェクト管理情報作成部360からのディフェクト管理情報120の出力など に関する要求命令を出力する。更に、ドライブ制御部471は、記録データ及 びディフェクト管理情報120その他各種情報の入力・出力を制御する入出力 制御を行う。

ビデオデコーダ472及びオーディオデコーダ473は、夫々、ディスクド ライブ300により光ディスク100から読み取られ、ドライブ制御部471 を介して供給された記録データを復調し、記録データをディスプレイ、スピー カなどにより再生可能な状態に変換する回路である。

ビデオエンコーダ474及びオーディオエンコーダ475は、夫々、光ディ スク100に記録する目的で外部から入力された映像信号、音声信号等を受け 取り、これを例えばMPEG圧縮方式等によりエンコードし、これを、ドライ ブ制御部471を介してディスクドライブ300に供給する回路である。

システム制御部476は、再生時には、ドライブ制御部471、ビデオデコ ーダ472、オーディオデコーダ473、ディフェクト管理部477を制御し、 これらと協働して記録データの再生処理を行う回路である。また、記録時には、 システム制御部476は、ドライブ制御部471、ビデオエンコーダ474、 オーディオエンコーダ475、ディフェクト管理部477を制御し、これらと 20 協働して記録データの記録処理を行う。また、システム制御部476は、再生 時及び記録時において、ディスクドライブ300とバックエンド400との協 働を実現するために、ドライブ制御471と共に、ディスクドライブ300に 対する制御(例えば各種要求命令の生成・送信、応答信号の受信など)を行う。

ディフェクト管理部477は、その内部に記憶回路を有しており、ディスク ドライブ300のディフェクト管理情報作成部360により作成・更新された ディフェクト管理情報120の全部又は一部を受け取り、これを保持する機能 を備えている。そして、ディフェクト管理部477はシステム制御部476と 共に、ディフェクト管理を行う。

次に、記録再生装置200における初期設定動作について説明する。図12 30 は記録再生装置200の初期設定動作を示している。記録再生装置200は、

WO 2005/015558

5

10

15

20

25

30

光ディスク100がディスクドライブ300に装着されてから、記録データの記録又は再生を行うまでの間に、初期設定を行う。初期設定は、記録データの記録又は再生の準備をするための処理であり、様々な処理を含んでいるが、以下、これらの処理のうち、光ディスク100のイニシャライズ、ディフェクト管理情報120の作成、及びディフェクト管理情報120のバックエンドへの送出等について説明する。これらの処理は、主としてディスクドライブ300のCPU361の制御のもとに行われる。

図12に示すように、光ディスク100がディスクドライブ300に装着されると、ディスクドライブ300のCPU361の制御下で、光ディスク100が未記録ディスク (ブランクディスク) であるか否かが判定される (ステップS11)。

光ディスク100が未記録ディスクであるときには(ステップS11:YES)、CPU361の制御下で、光ディスク100に対してイニシャライズ処理が行われる(ステップS12)。このイニシャライズ処理において、ディフェクト管理情報作成部360は、ディフェクト管理情報120を作成する(ステップS13)。具体的には、イニシャライズ処理の中で設定されたユーザデータエリア108の開始アドレス及び終了アドレス並びにスペアエリア109及び110のサイズを取得し、設定情報121を作成する。更に、ディフェクトリスト122は、外枠のみであり、内実はない。即ち、ディフェクトアドレスは記録されておらず、具体的な代替記録アドレスも記録されていない。ただ、ヘッダ、識別情報などが記録されるのみである。作成されたディフェクト管理情報120はディフェクト管理情報作成部360内に記憶保持される。

続いて、CPU361の制御下で、ディフェクト管理情報作成部360内に 記憶されたディフェクト管理情報120がバックエンド400に送られる(ス テップS14)。ディフェクト管理情報120はバックエンド400のディフェ クト管理部477に記憶される。

続いて、CPU361の制御下で、ディフェクト管理情報作成部360内に 記憶されたディフェクト管理情報120が光ディスク100の一時的ディフェ クト管理エリア104又は105に反復的に2回記録される(ステップS15)。 WO 2005/015558 PCT/JP2004/010771

この場合、予めデフォルトで最初にディフェクト管理情報120を記録する一 時的ディフェクト管理エリアを指定しておくことが好ましい。

一方、光ディスク100が未記録ディスクでない場合には(ステップS11:NO)、続いて、CPU361の制御下で、光ディスク100がファイナライズ済みか否かが判定される(ステップS16)。ファイナライズとは、主に、光ディスク100を一般の書換型光ディスク用の再生装置や、一般の再生専用型光ディスク用の再生装置によって再生できるように、記録フォーマットを整えるための処理である。光ディスク100がファイナライズ済みか否かは、光ディスク100のリードインエリア101等に記録された制御情報を参照することにより、知ることができる。

5

10

15

20

25

30

光ディスク100がファイナライズ済みでない場合には(ステップS16: NO)、CPU361の制御下で、使用中の一時的ディフェクト管理エリア104又は105が選択される(ステップS17)。即ち、有効なディフェクト管理情報120が含まれている一時的ディフェクト管理エリア104又は105が選択される。

本実施例では特に、ステップS17における使用中の一時的ディフェクト管理エリアの選択時において、フラグエリア111を参照することで有効なディフェクト管理情報120が記録されている一時的ディフェクト管理エリアが効率的に検索され、選択されることとなる。係る動作については後に詳述する(図13参照)。

更に、ステップS17にて選択した一時的ディフェクト管理エリア104又は105内に複数のディフェクト管理情報120が記録されている場合には(図4参照)、CPU361の制御下で、その中から有効なディフェクト管理情報120が選択され、これが読み取られる(ステップS18)。即ち、ファイナライズ前の段階では、ディフェクト管理情報120は、それが更新される度に、一時的ディフェクト管理エリア104又は105に記録される。そして、それら複数のディフェクト管理情報120は、更新された順序で、連続的に配列されている。従って、一時的ディフェクト管理エリア104又は105の中で、一番最後に配置されているディフェクト管理情報が有効なディフェクト管理情報である。そこで、CPU361の制御下で、一番最後に配置されているディ

10

20

フェクト管理情報が選択され、これが読み取られる。

本実施例では、一番最後に配置されているディフェクト管理情報120を特定するために、次のような方法を採用している。即ち、一時的ディフェクト管理エリア104又は105に複数のディフェクト管理情報120が連続的に並んで記録されている場合、一時的ディフェクト管理エリア104又は105の開始アドレスから、最後のディフェクト管理情報120が記録された領域の終端アドレスまでは情報が記録され、それ以降は未記録である。そこで、CPU361は、光ピックアップ352を制御して、一時的ディフェクト管理エリア104又は105内を逆方向にスキャンする。このようにして、最後のディフェクト管理情報120を特定する。このような方法によれば、最後のディフェクト管理情報120(即ち、有効なディフェクト管理情報120)を、ポインタ等を用いずに簡単に特定することができる。

15 続いて、CPU361の制御下で、読み取られた有効なディフェクト管理情報120がディフェクト管理情報作成部360に記憶され、かつ、これがバックエンド400に送られる(ステップS19)。有効なディフェクト管理情報120は、バックエンド400のディフェクト管理部477に記憶される。

一方、光ディスク100が未記録ディスクでなく、かつファイナライズ済みである場合には (ステップS16: YES)、CPU361の制御下で、ディフェクト管理情報120が確定的ディフェクト管理エリア106又は107から読み取られ (ステップS20)、これがバックエンド400に送られる (ステップS21)。ディフェクト管理情報120は、バックエンド400のディフェクト管理部477に記憶される。

25 以上より、ディフェクト管理情報120が作成され、あるいはディフェクト管理情報120が一時的ディフェクト管理エリア104又は105から選択的に読み取られ、あるいはディフェクト管理情報120が確定的ディフェクト管理エリア106又は107から読み取られ、ディスクドライブ300のディフェクト管理情報作成部360内に記憶されると共に、バックエンド400のディフェクト管理部477に記憶される。これにより、ディフェクト管理の準備

15

が整い、初期設定が終了する。

続いて、図12のステップS17における「使用中の一時的ディフェクト管理エリアの選択」動作の詳細について図13を参照しながら説明する。ここに、図13は、係る選択動作を示すフローチャートである。尚、ここでの説明には、説明の便宜上、光ディスク100に代えて、図6に示す2層光ディスク150を用いて説明する。加えて、フラグエリア161の識別情報と該識別情報が示す使用中の一時的ディフェクト管理エリアとの対応付けは、図8に示したものと同様との前提で以下の説明を進める。

図13に示すように、CPU361の制御下で、光ディスク150のフラグ 10 エリア161が読み取られ、該フラグエリア161に含まれるフラグ単位領域 (図7参照)の記録状態が参照される(ステップS171)。

その後先ず、CPU361の動作により、フラグ単位領域162が未記録状態であるか否かが判定される (ステップS172)。

この判定の結果、フラグ単位領域162が未記録状態であると判定されれば (ステップS172: Yes)、係るフラグエリア161は、図8(a)に示す 記録状態を示していることとなる。従って、CPU361の制御下で、一時的 ディフェクト管理エリア154が使用中の一時的ディフェクト管理エリアとして選択される (ステップS173)。

他方、フラグ単位領域 1 6 2 が未記録状態でないと判定されれば (ステップ 20 S172:No)、続いてフラグ単位領域 1 6 3 が未記録状態であるか否かが判 定される (ステップ S174)。

この判定の結果、フラグ単位領域163が未記録状態であると判定されれば (ステップS174: Yes)、係るフラグエリア161は、図8(b) に示す 記録状態を示していることとなる。従って、CPU361により、一時的ディ 25 フェクト管理エリア155が使用中の一時的ディフェクト管理エリアとして選 択される (ステップS175)。

他方、フラグ単位領域 163 が未記録状態でないと判定されれば (ステップ S174:No)、続いてフラグ単位領域 164 が未記録状態であるか否かが判定される (ステップ S176)。

30 この判定の結果、フラグ単位領域164が未記録状態であると判定されれば

25

30

(ステップS176:Yes)、係るフラグエリア161は、図8(c)に示す 記録状態を示していることとなる。従って、CPU361により、一時的ディフェクト管理エリア174が使用中の一時的ディフェクト管理エリアとして選択される (ステップS177)。

5 他方、フラグ単位領域164が未記録状態でないと判定されれば(ステップ S176:No)、係るフラグエリア161は、図8(d)に示す記録状態を示 していることとなる。従って、CPU361により、一時的ディフェクト管理 エリア175が使用中の一時的ディフェクト管理エリアとして選択される(ス テップS178)。

従って、フラグエリア161を参照すれば、使用中の一時的ディフェクト管理エリアを比較的容易に且つ効率的に検索することが可能となる。即ち、従来であれば、例えば全ての一時的ディフェクト管理エリアにアクセスして、使用中の一時的ディフェクト管理エリアをしらみつぶしに検索する必要があったが、本実施例によれば、このようにしらみつぶしに検索する必要はないため、例えばディスクローディング時の初期動作(或いは、再生動作や記録動作)の高速化を図ることが可能となる。

特に、フラグエリア161がリードインエリア151に含まれているため、 光ディスク150をロードした際に、初期動作の一部として、使用中の一時的 ディフェクト管理エリアを選択することが可能となる。従って、それ以降は、 一時的ディフェクト管理エリアの選択に注意することなく、通常の再生又は記 録動作を実行することが可能となる。

次に、記録再生装置200の記録動作について説明する。図14は主に記録再生装置200の記録動作を示している。記録再生装置200は、記録データを光ディスク100のユーザデータエリア108に記録する記録動作を行う。記録再生装置200は、ディフェクト管理を行いながら記録動作を行う。更に、記録再生装置200は、記録動作の中でベリファイ処理を行い、このベリファ

イ処理の結果に基づいてディフェクトリスト122を更新する。記録動作は、 ディスクドライブ300のCPU361とバックエンド400のシステム制御 部476の協働によって実現する。

図14に示すように、ファイナライズ又は光ディスク100からの記録デー

WO 2005/015558 PCT/JP2004/010771

タの再生の指示が与えられたか否かが判定された後に(ステップS31、S3 2及びS33)、ユーザが記録開始の指示を入力すると(ステップS33:YE S)、これに応じて、記録再生装置200は記録データを記録する(ステップS 34)。記録データの記録は所定のブロックごとに行われる。記録再生装置20 0は、バックエンド400のディフェクト管理部477に記憶されたディフェクト管理情報120を参照し、これに基づいてディフェクト管理を行いながら、 記録データを記録する。

5

10

15

20

25

30

記録再生装置200は、1ブロックの記録を行う度に、又は、一連の書き込みシーケンスを終了する度に、ベリファイを行い(ステップS35)、ベリファイの結果に基づいて、ディフェクト管理情報120を更新する。ここで更新されるディフェクト管理情報120は、ディスクドライブ300のディフェクト管理情報作成部360内に記憶されたディフェクト管理情報である。具体的には、ベリファイの結果、記録データの記録に失敗したことを認識したときには(ステップS36:YES)、ディスクドライブ300のCPU361の制御下で、当該記録に失敗した記録データがスペアエリア109又は110に記録される(ステップS37)。続いて、CPU361の制御下で、当該記録データの記録すべきであった場所にディフェクトが存在すると推測され、その場所を示すディフェクトアドレスとそれに対応する代替記録アドレスとがディフェクトリスト122に記録される(ステップS38)。ここでのディフェクトアドレス及び代替記録アドレスの作成動作については後に詳述する。

今回記録すべき記録データの一連のブロックについて上記ステップS 3 4 ないしS 3 8 の処理が終了したとき (ステップS 3 9: Yes)、CPU3 6 1 の制御下で、更新したディフェクト管理情報 1 2 0 が光ディスク 1 0 0 の一時的ディフェクト管理エリア 1 0 4 又は 1 0 5 に反復的に 2 回記録される (ステップS 4 0)。

ここでは、使用中の一時的ディフェクト管理エリアにディフェクト管理情報 120が記録されるが、該使用中の一時的ディフェクト管理エリアの記録容量 に空き領域が存在しなければ、他の一時的ディフェクト管理エリアに記録され る。加えて、その際には、フラグエリア111のフラグ単位領域も同時に書き かえられる(即ち、例えば記録済状態に変化させる)ことが好ましい。係る記

25

録動作については、後に詳述する (図15参照)。

尚、ここで一時的ディフェクト管理エリア104又は105に記録されるディフェクト管理情報120は、ディフェクト管理情報作成部360内に記憶されたディフェクト管理情報120である。以上で、記録動作は完了する。

5 続いて、図14のステップS40における一時的ディフェクト管理エリア104又は105への追記動作の詳細について、図15を参照しながら説明する。 ここに、図15は、一時的ディフェクト管理エリア104又は105へのディフェクト管理情報120の追記動作を示すフローチャートである。

図15に示すように、先ずCPU361の動作により、ディフェクト管理情 10 報120を記録しようとしている一時的ディフェクト管理エリア104又は105に空き領域が存在するか否かが判定される(ステップS401)。即ち、フラグエリア111(或いは、161)により使用中の一時的ディフェクト管理エリアであると示されているエリアに、更にディフェクト管理情報120を記録するための空き領域が存在するか否かが判定される。

15 この判定の結果、空き領域が存在していると判定されれば(ステップ S 4 0 1: Y e s)、ディフェクト管理情報 1 2 0 は、現在使用中の一時的ディフェクト管理エリアへ記録されることとなる(ステップ S 4 0 4)。

他方、空き領域が存在していないと判定されれば(ステップS401:No)、ディフェクト管理情報120は、次に使用すべき一時的ディフェクト管理エリアへ記録される(ステップS402)。例えば、光ディスク100(図1参照)において、一時的ディフェクト管理エリア104が使用中であった場合には、次に使用すべき一時的ディフェクト管理エリアとして、一時的ディフェクト管理エリア105が選択され、ディフェクト管理情報120が記録される。或いは、光ディスク150(図6参照)において、一時的ディフェクト管理エリア154が使用中であった場合には、次に使用すべき一時的ディフェクト管理エリアとして、他の一時的ディフェクト管理エリア155、174及び175のうちいずれか一つが選択される。尚、次に使用すべき一時的ディフェクト管理エリアは、予めその旨定めておいてもよいし、ステップS402の時点で例えばCPU361により選択されるように構成してもよい。

30 そして、CPU361の制御下で、更に、フラグエリア111 (161) へ

10

のデータの記録が実行される(ステップS403)。即ち、フラグエリア111(161)が備えるフラグ単位領域のうち少なくとも一つの記録状態が記録済状態へと書き換えられる。例えば、光ディスク150において、一時的ディフェクト管理エリア154が使用中であり、ステップS402の動作で一時的ディフェクト管理エリア155にディフェクト管理情報120が記録されたとする。この場合、フラグエリア161のフラグ単位領域162が記録済状態となるようにデータが記録されることとなる。

これにより、記録動作中に使用している一時的ディフェクト管理エリアが変更することとなっても、その内容を反映した識別情報を有するフラグエリア111(161)を実現することが可能となる。

尚、フラグ単位領域162等を記録済状態とする場合には、任意のデータを 書き込むことでピットを形成してもよいが、所定の記録データを書きこんでも よい。例えば、重要なファイルのバックアップデータを記録することで、フラ グ単位領域を記録済状態とするように構成してもよい。

次に、記録再生装置200におけるファイナライズ処理について説明する。 15 図16はファイナライズ処理を示している。例えばユーザがファイナライズ処 理を行う旨の指示を入力すると(図14中のステップS31:YES)、図16 に示すように、記録再生装置200は、光ディスクがファイナライズ済みでな いことを確認した上で (ステップS51:NO)、その光ディスク100に対し 20 てファイナライズ処理を行う (ステップS52)。ファイナライズ処理の際に、 記録再生装置200は、ディフェクト管理情報120を光ディスク100の確 定的ディフェクト管理エリア106又は107に反復的に2回記録する(ステ ップS53)。但し、1回の記録であってもよいし、或いは3回以上の複数回の 記録であってもよい。尚、ここで確定的ディフェクト管理エリア106又は1 07に記録されるディフェクト管理情報120は、ディフェクト管理情報作成 25部360内に記憶されたディフェクト管理情報120である。以上で、ファイ ナライズ処理は完了する。

次に、記録再生装置200の再生動作について説明する。図17は記録再生 装置200の再生動作を示している。

30 ユーザが再生開始の指示を入力すると(図14のステップS32:YES)、

図17に示すように、記録再生装置200は、光ディスク100が未記録ディスクでないことを確認した上で(ステップS71:NO)、光ディスク100のユーザデータエリア108に記録された記録データを再生する(ステップS72)。記録再生装置200は、バックエンド400のディフェクト管理477に記憶されたディフェクト管理情報120に基づいてディフェクト管理を行いながら、記録データの再生を行う。

20 特に、フラグエリア111(161)を備えることで、複数の一時的ディフェクト管理エリア104及び105(或いは、154、155、174及び175)のうち使用中の一時的ディフェクト管理エリアを比較的容易に且つ効率的に選択することが可能となる。即ち、有効なディフェクト管理情報120を比較的容易に且つ効率的に読み取ることが可能となる。これにより、例えばディスクローディング時や再生・記録処理時におけるCPU361の処理負担を軽減することが可能となる。

また、本実施例の記録再生装置200によれば、ファイナライズ処理の際に、ディフェクト管理情報120を光ディスク100の確定的ディフェクト管理エリア106又は107に記録する構成としたから、追記型光ディスク100と 一般の書換型光ディスクとの間の互換性を確立することができる。

尚、本発明の実施例の説明に用いた図面は、本発明の記録媒体、記録装置又は再生装置の構成要素等を、その技術思想を説明する限りにおいて具体化したものであり、各構成要素等の形状、大きさ、位置、接続関係などは、これに限定されるものではない。

- 5 加えて、上述の実施例では、記録媒体の一例として光ディスク100並びに 再生記録装置の一例として光ディスク100に係るレコーダ又はプレーヤにつ いて説明したが、本発明は、光ディスク並びにそのレコーダ又はプレーヤに限 られるものではなく、他の高密度記録或いは高転送レート対応の各種情報記録 媒体並びにそのレコーダ又はプレーヤにも適用可能である。
- 10 また、本発明は、請求の範囲及び明細書全体から読み取るこのできる発明の 要旨又は思想に反しない範囲で適宜変更可能であり、そのような変更を伴う情報記録媒体、記録装置、再生装置、記録方法、再生方法並びにこれらの機能を 実現するコンピュータプログラムもまた本発明の技術思想に含まれる。

15 産業上の利用可能性

本発明に係る情報記録媒体、情報記録媒体用の記録装置及び記録方法、情報記録媒体用の再生装置及び再生方法、記録又は再生制御用のコンピュータプログラム、並びに制御信号を含むデータ構造は、例えば、光ディスク、磁気ディスク、光磁気ディスク等の高密度記録媒体に利用可能である。また、例えば各種コンピュータ機器に搭載される又は各種コンピュータ機器に接続可能な、記録媒体、記録再生装置等にも利用可能である。

「請求の範囲

1. 記録データを記録するためのデータエリアと、

前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎と 5 なるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェク ト管理エリアと、

前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアと

10 を備えており、

前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録されることを特徴とする情報記録媒体。

- 15 2. 当該情報記録媒体がn(但し、nは2以上の整数)個の一時的ディフェクト管理エリアを備えている場合には、前記フラグエリアは、n-1個のフラグ単位領域を含んでいることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体。
- 20 3. 前記n-1個のフラグ単位領域の夫々が前記記録済状態又は前記未記録状態にあることで、前記フラグエリア全体として前記識別情報を示すことを特徴とする請求の範囲第2項に記載の情報記録媒体。
- 4. 前記n-1個のフラグ単位領域のうち前記記録済状態にある少なくとも-25 つのフラグ単位領域には、前記記録データに相当するバックアップデータが記録されることを特徴とする請求の範囲第3項に記載の情報記録媒体。
 - 5. 前記 n-1 個のフラグ単位領域の夫々は、当該情報記録媒体の最小記録領域に相当することを特徴とする請求の範囲第2項に記載の情報記録媒体。

30

- 6. 前記フラグエリアは、当該情報記録媒体の内周側に備えられることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体。
- 7. 前記データエリアへの記録及び読取のうち少なくとも一方を制御する情報 5 を記録するための制御情報記録エリアを更に備えており、

前記フラグエリアは、前記制御情報記録エリアに備えられることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の情報記録媒体。

- 8. 前記フラグエリアは、前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうちー 10 の一時的ディフェクト管理エリアに備えられることを特徴とする請求の範囲第 1項に記載の情報記録媒体。
 - 9. 前記フラグエリアは、前記一の一時的ディフェクト管理エリアの終端部分に備えられることを特徴とする請求の範囲第8項に記載の情報記録媒体。
- 10. (i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii)前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii)前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち有効な前記ディフェクト管理「関係を記録されている」ではいるでは、前記フラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録される情報記録媒体に、前記記録データを記録するための記録装置であって、
- 25 前記記録データ及び前記ディフェクト管理情報のうち少なくとも一方を記録 する第1記録手段と、

前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理 エリアが変化した場合に、該変化後の一時的ディフェクト管理エリアに応じて 前記未記録状態として残されている領域を前記記録済状態として前記組合せパ ターンを変化させることで、前記識別情報を更新して記録する第2記録手段と

10

を備えることを特徴とする記録装置。

11. (i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii) 前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii) 前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち、有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録される情報記録媒体に、前記記録データを記録するための記録方法であって、

前記記録データ及び前記ディフェクト管理情報のうち少なくとも一方を記録する第1記録工程と、

前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理 15 エリアが変化した場合に、該変化後の一時的ディフェクト管理エリアに応じて 前記未記録状態として残されている領域を前記記録済状態として前記組合せパ ターンを変化させることで、前記識別情報を更新して記録する第2記録工程と を備えることを特徴とする記録方法。

12. (i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii)前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、(iii)前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち、有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録される情報記録媒体に記録された前記記録データを再生するための再生装置であって、

前記識別情報を読み取り、前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち 30 前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エ リアを選択する選択手段と、

該選択された一時的ディフェクト管理エリアより、前記有効なディフェクト 管理情報を読み取る読取手段と、

該読み取られたディフェクト管理情報に基づいて、前記データエリアに記録 5 された記録データを再生する再生手段と

を備えることを特徴とする再生装置。

13. 前記フラグエリアは、複数のフラグ単位領域を有しており、且つ該複数のフラグ単位領域の夫々は前記記録済状態又は前記未記録状態にあり、

10 前記選択手段は、前記複数のフラグ単位領域のうち少なくとも一つのフラグ 単位領域が前記記録済状態及び前記未記録状態のいずれの状態にあるかを判別 することで前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェ クト管理エリアを選択することを特徴とする請求の範囲第12項に記載の再生 装置。

15

20

14. (i) 記録データを記録するためのデータエリアと、(ii)前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための一時的ディフェクト管理エリアと、(iii) 前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち、有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを識別する識別情報を記録するフラグエリアとを備えており、前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別情報が記録される情報記録媒体に記録された前記録データを再生するための再生方法であって、

25 前記識別情報を読み取り、前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち前記有効なディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクト管理エリアを選択する選択工程と、

該選択された一時的ディフェクト管理エリアより、前記有効なディフェクト 管理情報を読み取る読取工程と、

30 該読み取られたディフェクト管理情報に基づいて、前記データエリアに記録

された記録データを再生する再生工程と を備えることを特徴とする再生方法。

- 15.請求の範囲第10項に記載の記録装置に備えられたコンピュータを制御 する記録制御用のコンピュータプログラムであって、該コンピュータを、前記 第1記録手段及び前記第2記録手段のうち少なくとも一部として機能させるこ とを特徴とするコンピュータプログラム。
- 16.請求の範囲第12項に記載の再生装置に備えられたコンピュータを制御 10 する再生制御用のコンピュータプログラムであって、該コンピュータを、前記 選択手段、前記読取手段及び前記再生手段のうち少なくとも一部として機能さ せることを特徴とするコンピュータプログラム。
 - 17. 記録データを記録するためのデータエリアと、
- 15 前記データエリアにおけるディフェクトに対するディフェクト管理の基礎となるディフェクト管理情報を一時的に記録するための複数の一時的ディフェクト管理エリアと、

前記複数の一時的ディフェクト管理エリアのうち有効な前記ディフェクト管理情報が記録されている一時的ディフェクトエリアを識別する識別情報を記録 するフラグエリアと

を備えており、

前記フラグエリア内における、所定規則に従って記録済状態とされた領域と 未記録状態として残されている領域との組合せパターンの種類として前記識別 情報が記録されることを特徴とするデータ構造。

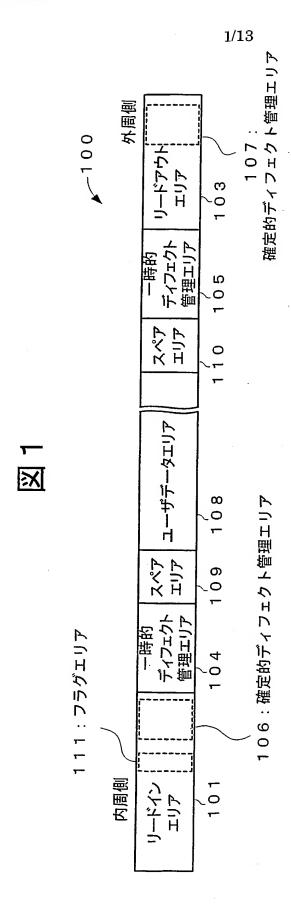


図2

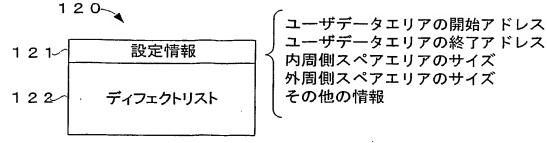
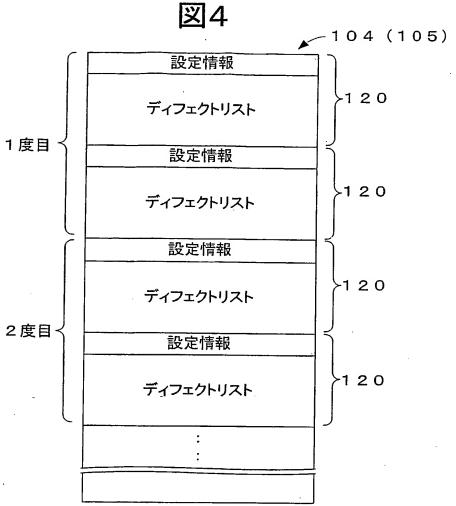


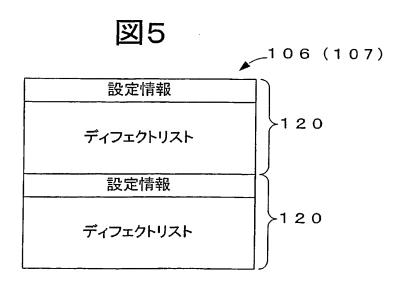
図3

__122

ディフェクトアドレス	 代替記録アドレス	その他の情報
717171710	八首記録アトレス	ての他の情報
アドレスaaaa	アドレスgggg	
アドレスbbbb	アドレスkkkk	
アドレスcccc	アドレスmmmm	
アドレスdddd	アドレスnnnn	
:	:	-
	•	







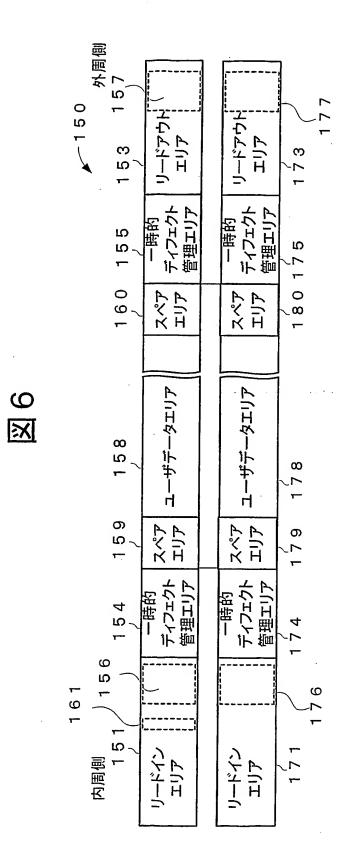
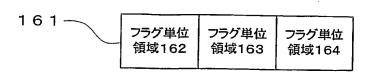
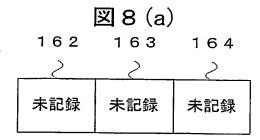
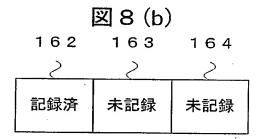
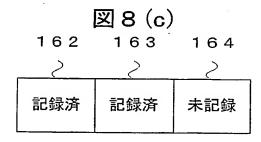


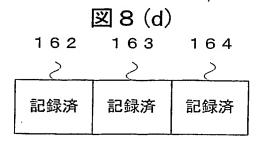
図 7

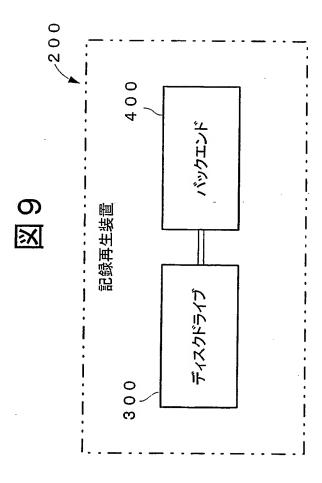












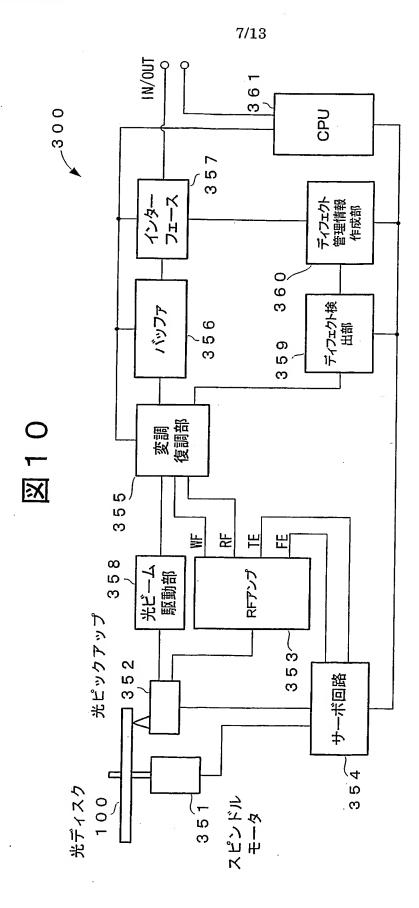
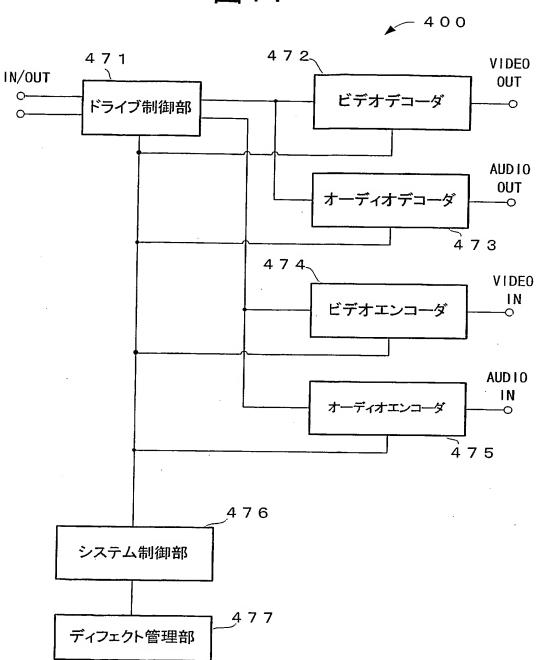
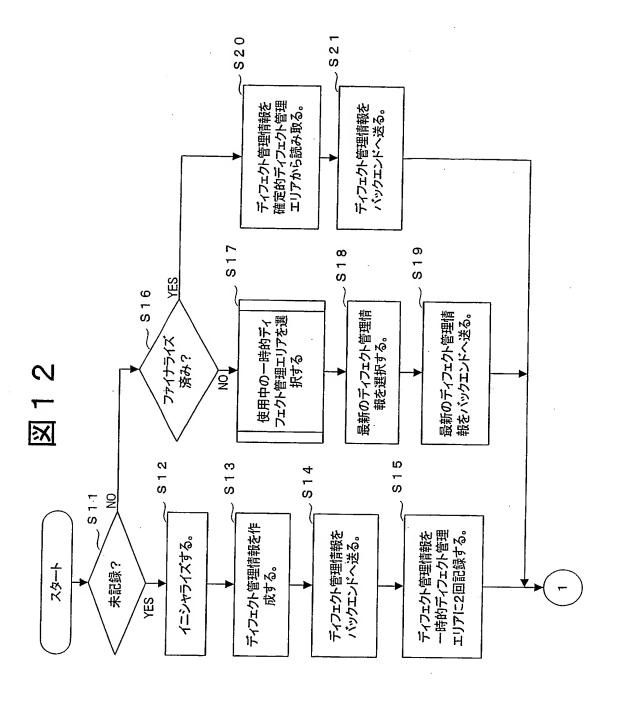
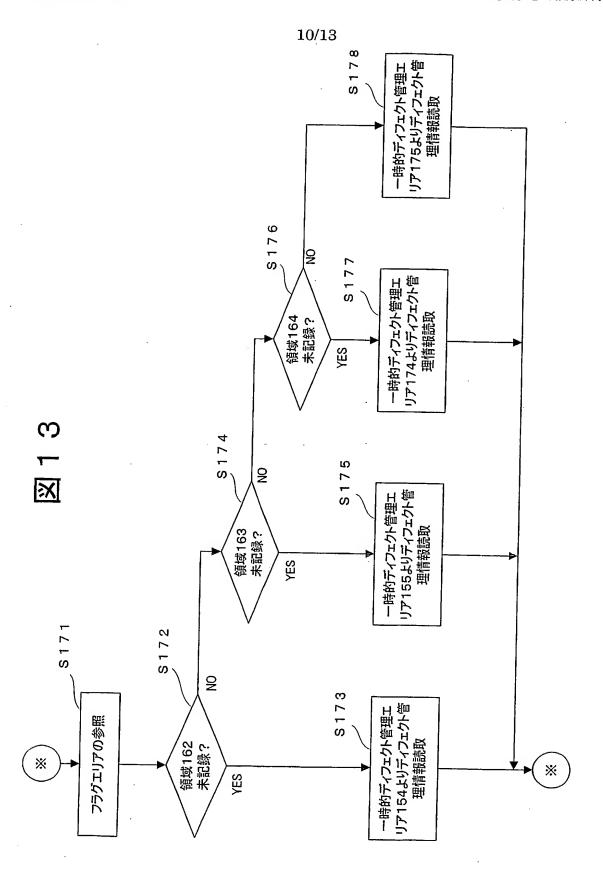


図11







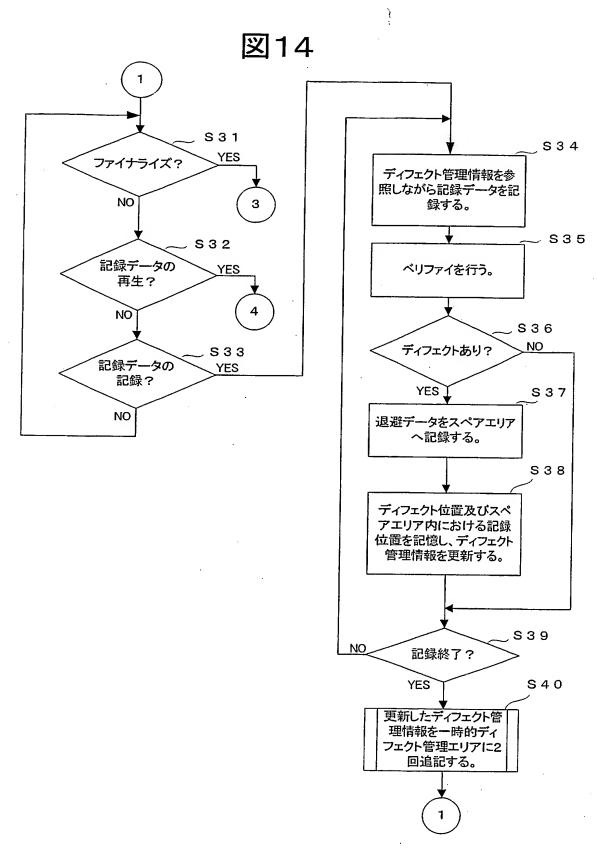


図15

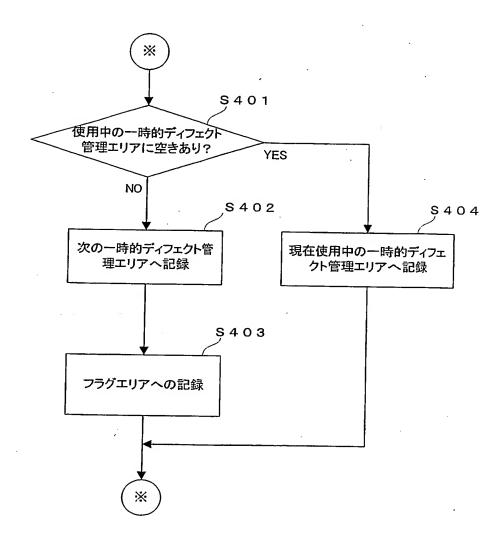


図16

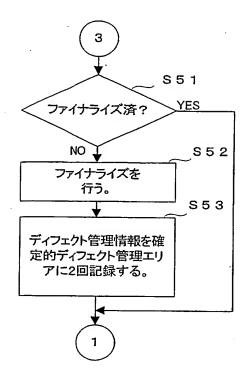
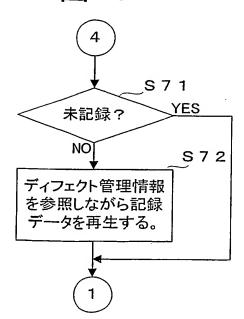


図17



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office date and not in conflict with the application but cited to understate the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the cla		1	PCT/JP2004/010771	
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)	A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G11B20/10, G11B7/00		·	
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl	According to International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Torroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim 3 January, 1995 (31.01.95), All pages; all drawings (Family: none) A JP 07-029177 A (Mitsubishi Electric Corp.), 31 January, 1995 (31.01.95), All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 1-17 All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 1-17 All pages; all drawings (Family: none) Further documents are listed in the continuation of Box C. See putent family annex. Foreign and the continuation of Box C. See putent family annex. To document defining the general state of the art which is not considered to the principle or theory underlying the invention cannot be of particular relevance. He claimed invention cannot be of considered to involve an invention of the continuation of Box C. To document of paticular relevance the claimed invention cannot be of control to the continuation of the international filing date but later than the priority date claimed on the conflict to the considered to involve an invention cannot be official reason (as specified) Comment published prior to the international filing date but later than the priority date claimed invention cannot be official reason (as specified) Comment of paticular relevance, the claimed invention cannot be official reason as a paticular relevance, the claimed invention cannot be official relevance to the claimed invention cannot be official reason (as specified) Comment of paticular relevance, the claimed invention cannot be official rele		·		
JIESTLYS Shinan Koho Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Koho 1996-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENIS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim A JP 07-029177 A (Mitsubishi Electric Corp.), All pages; all drawings (Family: none) A JP 02-089259 A (Fujitsu Ltd.), 29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 17 January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4 Further documents are listed in the continuation of Bex C. Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance: the claimed invention and be of considered to involve an inventive size when the document of comment published prior to the international filing date but later than be priority date claimed invention afficing the considered to involve an inventive size when the document shilled in the or or more other some plated to involve an inventive size when the document shilled in the or or more other some plated for inventive size when the document shilled in the or or more other some plated for involve an inventive size when the document shilled in the or or more other some plated for involve an inventive size when the document shilled in the or or more other some plated for involve an inventive size when the document shilled in the or or more other some plated for involve an inventive size when the document shilled in the or or more other some plated for involve an inventive size when the document shilled in the or or more other some plated for involve an inventive size when the document shilled in the or or more other south documents, such combinal documents of the calmed invention cannot be considered to involve an inventive size wh	Minimum documentation searched (classification system followed by Int.Cl ⁷ G11B20/10, G11B7/00	oy classification symbols)		•
Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1996-2004 Jitsuyo Shinan Koho 1996-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim A JP 07-029177 A (Mitsubishi Electric Corp.), All pages; all drawings (Family: none) A JP 02-089259 A (Fujitsu Ltd.), 29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 17 January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4 Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: do be of particular relevance of the art which is not considered to be of particular relevance of cannot be considered to involve an inventive size when the document of particular relevance of cannot be considered to involve an inventive size when the document of comment published prior to the international fling date but later than be priority date claimed To document vertering to an oral disclosure, use, cabibition or other means of comment published prior to the international fling date but later than be priority date claimed invention affiling date or priority date claimed To document referring to an oral disclosure, use, cabibition or other means of comment published prior to the international fling date but later than the priority date claimed invention allowed with an oral or another considered to involve an inventive size when the document of comment salide in the oral oral oral oral oral oral oral oral				
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim A JP 07-029177 A (Mitsubishi Electric Corp.), 31 January, 1995 (31.01.95), All pages; all drawings (Family: none) A JP 02-089259 A (Fujitsu Ltd.), 29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 17 January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4 (Family: none) Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: document defining the general state of the at which is not considered to be of particular relevance; the claimed in evention artifling date or private cutabilish the publication due to another relation or other artifles application or patent but published on or after the international filing date or private cutabilish the publication due to another relation or other special reason (as specified) Comment of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document in stem alone considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document stem patent family Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Date of mailing of the international search report 07 September, 2004 (07.09.04)	Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996	Toroku Jitsuyo Shir	nan Koho 1994-2004	
Category* Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim A JP 07-029177 A (Mitsubishi Electric Corp.), 1-17 31 January, 1995 (31.01.95), All pages; all drawings (Family: none) A JP 02-089259 A (Fujitsu Ltd.), 29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 17 January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex. Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance after application or patent but published prior to the international filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is expecial reason (as specified acouncest of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention document referring to an oral disclosure, use, exchibition or other means document referring to an oral disclosure, use, exchibition or other means document published prior to the international filing date but later than document or particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an invention cannot be considered to inv	Electronic data base consulted during the international search (name	of data base and, where practi	icable, search terms used)	
A JP 07-029177 A (Mitsubishi Electric Corp.), 31 January, 1995 (31.01.95), All pages; all drawings (Family: none) A JP 02-089259 A (Fujitsu Ltd.), 29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 17 January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4 (Family: none) E Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: A Gournent defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance; the claimed invention cannot be considered one of particular relevance; the claimed invention cannot be considered one of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventical state of the actual completion of the international filing date but later than the priority date claimed O document referring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document referring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document referring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document referring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document referring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document referring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document ferring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document ferring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document ferring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document ferring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document ferring to a nord disclosure, use, exhibition or other means the priority date claimed To document ferring to a nord disclosure of the priority date claimed	C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
All pages; all drawings (Family: none) A JP 02-089259 A (Fujitsu Ltd.), 29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings (Family: none) A JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 17 January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4 (Family: none) Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: Authorized of particular relevance state of the art which is not considered to be of particular relevance; the claimed invention cannot be cited to establish the publication date of another citation or other scited to establish the publication date of another citation or other odoument the publication and a disclosure, use, exhibition or other means provided and an originate of the considered to the publication date of another citation or other means and the priority date claimed Authorized officer Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Date of mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Category* Citation of document, with indication, wher	e appropriate, of the relevant p	passages Relevant to claim	No.
29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings (Family: none) JP 09-016966 A (Pioneer Electronic Corp.), 17 January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4 (Family: none) Further documents are listed in the continuation of Box C. Special categories of cited documents: Au document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance to be of particular relevance are filing date or private document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication and to of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means of document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Date of mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Je Potenter Electronic Corp.), 1-17 Interdocument family annex. "T" Inter document published after the international filing date or private and not in conflict with the application but cited to understant the prioriciple or theory underlying the invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document with one or more other such documents, such combinate being obvious to a preson skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Authorized officer	31 January, 1995 (31.01.95) All pages; all drawings	Electric Corp.),	1-17	
To January, 1997 (17.01.97), Par. Nos. [0009] to [0034]; Fig. 4	29 March, 1990 (29.03.90), All pages; all drawings	d.),	1-17	
Special categories of cited documents: Special categories of the cating document published after the international filing date or pridate and not in conflict with the application but cited to understate the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention and the principle or particular relevance; the claimed novel or cannot be considered to involve an invention and the principle o	17 January, 1997 (17.01.97) Par. Nos. [0009] to [0034];		1-17	
Special categories of cited documents: Special categories of cited to invent cited to understate the principle or theory underlying the invention cannot be considered to involve an invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention cannot be considered to involve an inve			·	
document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Date of mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office "I" later document published after the international filing date or pridate and not in conflict with the application but cited to understant date and not in conflict with the application but cited to understant the principle or theory underlying the invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention cannot be considered to involve an invention cannot be considered to in	The the documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family a	nnex.	
filing date filing date filing date document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04) Date and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office August Authorized officer Accument of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an invention cannot be considered to involve an invention and considered novel or cannot be considered to involve an invention and considere	A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	pecial categories of cited documents: "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention		riority and
special reason (as specified) or document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed or document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed or document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed or document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed or document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document combined with one or more other such documents, such combinate being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family or document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document combined with one or more other such documents, such combinate document member of the same patent family Or document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document combined with one or more other such documents, such combinate document member of the same patent family Or September, 2004 (07.09.04) Authorized officer Authorized officer	filing date L' document which may throw doubts on priority claim(s) or which is	rlier application or patent but published on or after the international ing date "X" document of particular relevance; the claim considered novel or cannot be considered cument which may throw doubts on priority claim(s) or which is		be ntive
19 August, 2004 (19.08.04) O7 September, 2004 (07.09.04) lame and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Authorized officer	special reason (as specified) "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot considered to involve an inventive step when the document of particular relevance in the considered to involve an invention cannot considered to involve an			t ic
Japanese Patent Office	Date of the actual completion of the international search 19 August, 2004 (19.08.04)			
	darne and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer		
rm PC1/ISA/210 (second sheet) (January 2004)	acsimile No. rm PC1/ISA/210 (second sheet) (January 2004)	Telephone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/010771

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
A .	JP 2003-030856 A (Pioneer Electronic Corp.), 31 January, 2003 (31.01.03), Par. Nos. [0008] to [0009]; Figs. 1 to 2 & EP 1278188 A2	1-17
		·
		8
		·

	属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) ⁷ G11B 20/10, G11B 7	/00	3 37 4 3 4 4 4
	行った分野 最小限資料(国際特許分類(IPC)) ⁷ G11B 20/10, G11B 7/	00	
日本国第	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 実用新案公報 1922-1996年 公開実用新案公報 1971-2004年 登録実用新案公報 1994-2004年 実用新案登録公報 1996-2004年		
国際調査で使用	用した電子データベース(データベースの名称	、調査に使用した用語)	
C. 関連する	ると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連する	とさけ その眼神 ナス第三の妻子	関連する
A	JP 07-029177 A (三 1995. 01. 31 全頁, 全図	菱電機株式会社)	請求の範囲の番号 1-17
· A	JP 02-089259 A (富 1990.03.29 全頁,全図		1-17
Α	JP 09-016966 A (パー1997. 01. 17 段落【00年 第4図 (ファミリーなし)		1-17
区 C 欄の続き	さにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
もの 「E」国際出席 以後にな 「L」優先権主 文献 可 「O」口頭によ	Dカテゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 面目前の出願または特許であるが、国際出願日 表されたもの 三張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 は他の特別な理由を確立するために引用する 理由を付す) こる閉示、使用、展示等に言及する文献 面目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表さ出願と矛盾するものではなく、第の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当の新規性又は進歩性がないと考え 「Y」特に関連のある文献であって、当上の文献との、当業者にとって自よって進歩性がないと考えられる「&」同一パテントファミリー文献	等明の原理又は理論 対象文献のみで発明 られるもの 対象文献と他の1以 関である組合せに
国際調査を完了	した日 19.08.2004	国際調査報告の発送日 07.9.20	04
日本国	0名称及びあて先 1特許庁(ISA/JP) 『便番号100-8915 3千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 齋藤 哲 ・ 電話番号 03-3581-1101	5Q 4232 内線 3550

C(続き).	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
A	JP 2003-030856 A (パイオニア株式会社) 2003.01.31 段落【0008】-【0009】, 第1-2図 & EP 1278188 A2	1-17	
9			
	*		
		*	